

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第83期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 天昇電気工業株式会社

【英訳名】 Tensho Electric Industries Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安藤 武彦

【本店の所在の場所】 東京都町田市鶴間687番地1

【電話番号】 東京(042)788局1880番

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 横山 彰

【最寄りの連絡場所】 東京都町田市鶴間687番地1

【電話番号】 東京(042)788局1880番

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 横山 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)			24,888	30,802	29,216
経常利益又は 経常損失() (百万円)			889	855	981
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)			418	353	1,090
純資産額 (百万円)			4,416	5,615	3,323
総資産額 (百万円)			23,113	30,571	22,936
1株当たり純資産額 (円)			259.95	275.77	184.82
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)			24.60	20.83	64.19
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)			24.53	20.78	
自己資本比率 (%)			19.1	15.3	13.7
自己資本利益率 (%)			9.9	7.8	27.9
株価収益率 (倍)			10.7	10.5	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			835	3,565	5,511
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			1,982	5,559	2,905
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			1,345	3,488	760
現金及び現金同等 物の期末残高 (百万円)			1,695	3,468	5,061
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	()	()	587 (148)	678 (189)	983 (190)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 3 第81期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
 4 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 5 純資産額の算定にあたり、第81期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(百万円)	18,379	22,010	24,303	28,895	24,800
経常利益	(百万円)	738	657	827	908	362
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	718	361	363	417	996
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)					
資本金	(百万円)	1,197	1,208	1,208	1,208	1,208
発行済株式総数	(株)	16,895,000	17,014,000	17,014,000	17,014,000	17,014,000
純資産額	(百万円)	3,588	4,067	4,306	4,545	3,434
総資産額	(百万円)	15,396	19,290	22,964	24,282	19,292
1株当たり純資産額	(円)	211.84	238.59	253.47	267.51	202.15
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	44.74	20.61	21.39	24.57	58.66
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	44.43	20.52	21.33	24.52	
自己資本比率	(%)	23.30	21.10	18.8	18.7	17.8
自己資本利益率	(%)	26.12	9.40	8.7	9.4	25.0
株価収益率	(倍)	7.17	23.92	12.2	9.4	
配当性向	(%)	7.0	14.1	14.0	12.2	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	740	88,685			
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,263	2,548			
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	444	1,892			
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	2,019	1,450			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	406 (129)	458 (130)	535 (148)	604 (168)	673 (173)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益は、第79期は関連会社が存在しないため、第80期は関連会社の当期純利益の額及び剰余金の額について重要性が乏しいため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第81期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 第81期より連結財務諸表を作成しているため、第81期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

昭和11年 5月	元取締役会長菊地五郎が合成樹脂成形加工および絶縁材料の製造販売を目的として東京都品川区西大崎3丁目524番地において昇商会の名称で創業
昭和15年 9月	昇商会を天昇電気工業株式会社(資本金10万円)に改組
昭和18年 5月	大阪工場(大阪市城東区)を設置
昭和19年 2月	二本松工場(福島県二本松町)を設置
昭和19年 4月	守山工場(滋賀県守山町)を設置
昭和26年11月	東京金型工場を設置
昭和27年 2月	京都工場を設置(守山工場を廃止)
昭和35年 8月	大阪金型工場を設置
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和37年 7月	本社東京工場内に電子機器部門を設置
昭和38年 5月	相模原工場(神奈川県相模原市)を設置
昭和45年 6月	福島製造部(福島県安達町)を設置
昭和48年 2月	関係会社天昇電子(株)を設立し、電子機器部門、二本松電子工場を当社から分離
昭和51年 6月	福島製造部を福島工場に改称、同工場内に福島金型工場を設置
昭和51年 7月	福島工場に二本松工場を移転
昭和52年11月	相模原工場内に東京工場を移設し東京事業部相模原工場に改称
昭和54年 5月	事業目的に医療用具の製造販売、健康機器ならびに健康器材に関する製造販売、自然食品の製造販売、防災機器の製造販売、観光施設の経営を追加
昭和56年 5月	東京金型工場を東京事業部内に移設
昭和61年 3月	福島研究所(福島県安達町)を設置
昭和62年10月	決算期を2月20日から3月31日に変更
昭和63年 2月	事業目的に電子応用機械・器具の製造および売買、輸出入、合成樹脂、その他高分子製品およびこれらの原料の売買、輸出入等を追加
平成 3年10月	矢吹工場(福島県矢吹町)を設置
平成 4年11月	大阪工場を閉鎖
平成 5年 9月	大阪金型工場を閉鎖
平成10年 6月	本店(東京都品川区小山から東京都品川区西五反田に)を移転
平成11年 7月	本店(東京都品川区西五反田から東京都世田谷区若林に)を移転
平成13年 7月	伊賀上野工場(三重県上野市)を設置
平成13年10月	三王技研工業株式会社(埼玉県比企郡川島町所在)の全株式を取得
平成14年 2月	京都工場を閉鎖
平成14年 2月	相模原工場の一部を三王技研工業株式会社(埼玉工場)へ移転開始
平成14年 4月	三王技研工業株式会社を吸収合併
平成14年 4月	本社事務所を相模原市より東京都町田市へ移転
平成15年 2月	相模原工場跡地に賃貸用建物完成、(株)ユニリピングに賃貸開始
平成15年12月	子会社天昇塑料(常州)有限公司(中華人民共和国江蘇省常州市)を設立
平成16年 7月	第三者割当(三井物産株式会社)による新株式発行
平成17年10月	第一化研株式会社(群馬県太田市所在)の全株式を取得
平成17年11月	上海夏普模具工業控制系统有限公司の株式30%を取得
平成18年 4月	第一化研株式会社を吸収合併
平成18年12月	子会社天昇ポーランドコーポレーション有限会社(ポーランド共和国トルン市)を設立
平成19年 1月	天昇アメリカコーポレーション(アメリカ合衆国カリフォルニア州サンディエゴ市)を設立
平成20年 1月	子会社天昇ポーランドコーポレーション有限会社(ポーランド共和国トルン市からポーランド共和国ウイソミツェ市に)を移転

3 【事業の内容】

当グループの企業集団は、当社及び子会社2社、関連会社3社、その他の関係会社3社により構成され、成形関連事業においては家電外装部品、自動車部品、物流産業資材、金型の製造販売、不動産関連事業においては建物の賃貸を主な内容として事業を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

成形関連事業.....当社が製造販売を行っております。

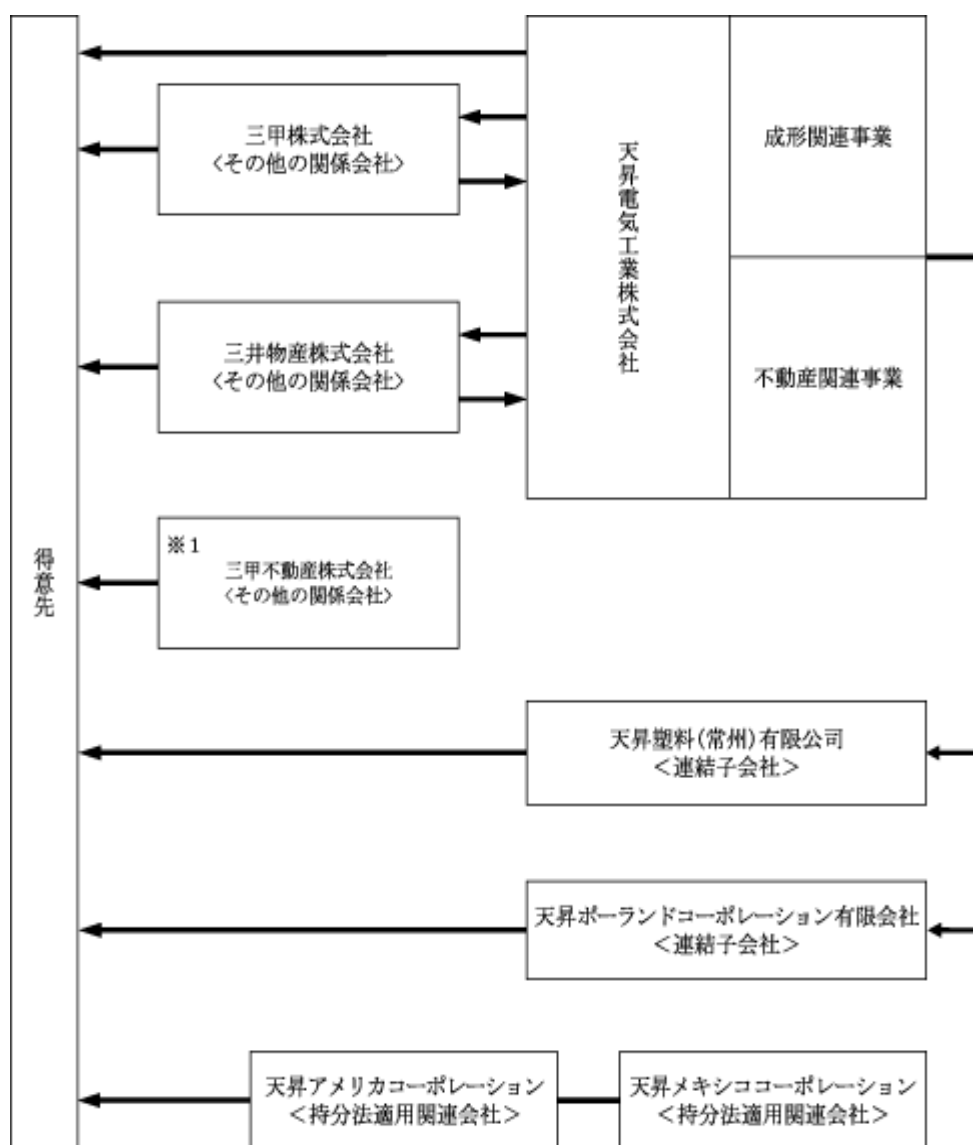
当社が製造販売する物流産業資材は、その他の関係会社である三甲株式会社及び三井物産株式会社においても販売しております。また、三甲株式会社が発行している物流産業資材については、当社においても販売しております。

家電外装部品は、当社が製造販売するほか、天昇塑料（常州）有限公司及び天昇ポーランドコーポレーション有限会社においても、製造販売をしております。

金型は当社が製造販売しております。

不動産関連事業.....当社が、株式会社ユニリビングに相模原市の建物の賃貸をおこなっているほか、二本松市の土地、伊那市の建物の賃貸をおこなっております。

上記の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



1 その他の関係会社である三甲不動産株式会社との取引はありません。

4 【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 天昇塑料(常州)有限公司	中国江蘇省 ?陽市	450百万円	産業用プラス チック製品の製 造販売	100.0		商品の購入並びに当社製品 及び材料等の販売 役員の兼任 3名
(連結子会社) 天昇ポーランドコーポレ ーション有限公司	ポーランド共 和国ウィソ ミツェ市	50百万ズロチ	産業用プラス チック製品の製 造販売	60.0		商品の購入並びに当社製品 及び材料等の販売 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) 天昇アメリカコーポレ ーション	アメリカ合衆 国サンディエ ゴ市	24百万米ドル	産業用プラス チック製品の製 造販売	30.0		役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) 天昇メキシココーポレ ーション	メキシコ合衆 国口サリート 市	141百万ペソ	産業用プラス チック製品の製 造販売	(30.0)		役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 三甲不動産株式会社	岐阜県瑞穂市	10百万円	不動産賃貸		34.7	役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 三甲株式会社	岐阜県瑞穂市	480百万円	産業用プラス チック製品の製 造販売	2.0	34.7 (34.7)	企業提携契約に基づき、三 甲株式会社の商品及び材料 の購入並びに当社製品およ び材料等の販売 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 三井物産株式会社	東京都 千代田区	339,626百万円	総合商社		20.4	商品及び材料の購入並びに 当社製品の販売

- (注) 1 三井物産株式会社は有価証券報告書を提出しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 三甲不動産株式会社及び三甲株式会社の資本金の額は、平成20年5月31日現在の金額であります。
4 天昇ポーランドコーポレーション有限公司は、特定子会社であります。
5 天昇ポーランドコーポレーション有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結
売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報 売上高 3,482百万円
経常損失 1,285百万円
当期純損失 1,748百万円
純資産額 548百万円
総資産額 4,825百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
成形関連事業	939(190)
不動産関連事業	1
全社(共通)	43
合計	983(190)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
673(173)	35.1	9.6	4,055

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員にはパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 前会計年度末に比べて、従業員数が69名増加しておりますが、これは定期採用による増加であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は企業収益改善による設備投資、雇用情勢の改善に伴う個人消費が堅調に推移し、緩やかながら回復基調を辿りましたが、年度後半に於いては米国サブプライムローンに端を発する金融不安から急激な円高、株価の下落などが進行し、景気の減速感が強まりました。一方、海外につきましても、米国に於いて住宅投資の減少を受けた個人消費や設備投資が減速し、ヨーロッパも金融不安から急激な景気後退を招き非常に厳しい状況となりました。

このような経済状況の中、海外に於いては天昇ポーランドコーポレーション有限公司（ポーランド現法）は平成20年2月より操業を開始し、家電外装部品を中心にお客様への納入を開始いたしました。天昇塑料（常州）有限公司（中国現法）も従来の物流資材に加え家電外装部品等の受注増加を目指しております。

一方、国内では家電外装部品を中心とした体制を堅持しつつ自動車部品の新規受注に努め、業績拡大に努めてまいりました。

この結果、当下期前半までは自動車部品は大幅な増収となり、家電外装部品も国内の薄型TVの好調な販売に支えられ順調に推移いたしました。11月後半より国内外とも家電・自動車の急激な生産調整が始まり、12月からは、在庫調整も加わり売上高は大幅に減少いたしました。その結果、通期売上高は292億16百万円と前期に比べ15億86百万円減少いたしました。このような急激な売上高減少に伴い、当グループでは生産現場を中心とした人員削減、経費削減等、徹底的なコストダウンを図りました。損益面では、ポーランド現法の工場稼働が2月よりスタートいたしました。夏以降の景気後退により当初生産計画まで受注確保出来ず、生産設備の一部不稼働等による償却負担もあり営業利益は3億93百万円（前期比61.4%減）となりました。

経常段階では、年度後半の急激な為替変動によりポーランド現法に於いて為替差損が多額に発生したこと、また、持分法適用会社であります、天昇アメリカコーポレーションの損失の30%に当たる1億28百万円を取込んだことにより、経常損失9億81百万円（前期は経常利益8億55百万円）となりました。更に、特別損失に、ポーランド現法の不稼働設備の一部を除却したこと等により、当期純損失は10億90百万円（前期は当期純利益3億53百万円）となりました。

事業別セグメントの概要は次のとおりであります。

「成形関連事業」

国内においては、デザイン設計から部品完成まで一貫した生産体制を持つ企業として、金型製作から成形加工、塗装組立まで家電外装部品及び自動車部品の生産販売を行っております。物流産業資材分野では、医療用廃棄物容器「ミッペール」を中心とした各種コンテナ等の生産販売を行っております。また、金型の生産販売も家電・自動車部品用を中心に行っております。

海外では、中国現法は各種コンテナ類及び家電外装部品の生産販売、ポーランド現法は家電外装部品の生産販売を行っております。当連結会計年度は、ポーランド現法の操業開始に伴う家電外装部品の売上計上、国内においては自動車部品の新規受注獲得等による増収の一方、秋以降の家電外装部品及び物流産業資材の大幅な落込みにより、当連結会計年度における成形関連事業の売上高は289億15百万円（前連結年度比5.2%減）、営業利益1億76百万円（前連結年度比78.1%減）となりました。

「不動産関連事業」

不動産関連事業は、相模原市所在の賃貸建物と二本松市所在の土地、伊那市所在の賃貸建物から構成されております。

当連結会計年度の売上高は3億円（前連結年度比0.1%）、営業利益は2億16百万円（前連結年度比1.3%増）、となりました。

所在地別セグメントの概要は次のとおりであります。

「日本」

家電外装部品及び自動車部品は当下期前半までは順調に推移しましたが、物流産業資材、金型も今回の世界同時不況の影響により売上高が減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は248億円、営業利益は4億56百万円となりました。

「中国」

家電外装部品及び物流産業資材の販売は、日本国内同様に秋口以降売上減少いたしました。11月後半より急激な生産調整が始まり、売上高が減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は10億72百万円、営業利益は14百万円となりました。

「ポーランド」

平成20年2月より工場が操業開始いたしました。立上げ当初生産現場が混乱し、秋以降は売上高が当初計画より減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は34億82百万円、営業損失は1億51百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末と比べ15億93百万円増加し、50億61百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は前連結会計年度と比べ19億45百万円増加し、55億11百万円となりました。

これは主に、減価償却費19億31百万円の増加、仕入債務21億80百万円、税金等調整前当期純損失15億27百万円、売上債権54億31百万円の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は前連結会計年度と比べ26億53百万円減少し、29億5百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入19億18百万円と有形固定資産の取得による支出49億72百万円及び投資有価証券の取得による支出3億64百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は7億60百万円（前連結会計年度は34億88百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の借入による収入14億1百万円、長期借入金の返済17億5百万円及び社債の償還3億50百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年比(%)
成形関連事業	28,703	3.8
不動産関連事業		
合計	28,703	3.8

(注) 1 金額は販売金額によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)
成形関連事業	28,462	6.2	1,869	19.5
不動産関連事業				
合計	28,462	6.2	1,869	19.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年比(%)
成形関連事業	28,915	5.2
不動産関連事業	300	0.1
合計	29,216	5.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
シャープ株式会社	14,980	48.6	12,349	42.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当グループは、「“お客様第一、お客様の満足を得る積極的な物作り”に努め、企業価値の増大と有用且つ安定した産業貢献を図る」ことを基本方針とし、そのために、「“日本一の技術力と品質・適時納期・スピード・サービス”により、お客様から信頼・評価される企業を目指す」ことを事業運営方針としております。

当連結会計年度は、国内では家電外装部品及び自動車部品を中心に事業展開を進めてまいりましたが、昨年後半からの急激な景気悪化により、売上高は減少いたしました。一方海外においても生産品目は家電外装部品及び自動車部品用コンテナが中心でありますので、今回の世界同時不況の影響を受けております。

このような状況下、当グループは今後とも家電・自動車関連部品を中心とした成形分野を事業の柱とし、現状の受注状況に合わせ、更なるコスト削減を進め、利益確保に努めてまいります。国内5工場では新成形技術の習得等の生産性向上、省人化の為の治工具の社内製作、現場教育を促進し、利益体質の構築に努めます。

海外では、ポーランド現法を設立し操業開始いたしました。現地社員の質の向上、その為の教育の課題を抱えております。工場の操業度を高めることと品質管理向上が緊急の課題となっております。その解決の為、日本からの技術・営業支援等グループ一丸となって取り組んでまいります。

また、内部統制につきましては、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性、経営の意思決定と業務執行の透明性・公正性を保持すべく、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当グループは、家電外装部品及び自動車部品並びに金型の製造・販売を主な事業内容として活動を行っております。また、地域的にもグローバルな事業展開を行っております。

従いまして、当グループの業績は多岐にわたる変動要因の影響を受ける可能性があります。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当グループが判断して記載した事項であります。また、本記載は、将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1)事業展開とリスク

当グループは国内5工場でプラスチック成形品の生産を行っており、物流産業資材については物流業など、家電外装部品については家電・OAメーカーなどの国内の需要動向に左右されることがあります。また、天昇塑料(常州)有限公司および天昇ポーランドコーポレーション株式会社では、プラスチック成形品の生産・販売を行っておりますが、現地の需要動向、法規制やインフラ(電力、水、輸送等)、治安の悪化、労働争議など様々なリスクが存在しています。

国内および海外の景気動向や競争状況、カントリーリスク等から所期の成果を挙げられない可能性があります。

(2)為替変動の影響

当社の製品は大部分が国内販売され、輸出はスポット取引で発生することがありますが、金額的には僅少であり為替変動の影響は限定的なものにとどまります。天昇塑料（常州）有限公司及び天昇ポーランドコーポレーション有限会社の製品も、主にそれぞれの国内販売であり、販売面での為替変動の影響は限定的なものにとどまります。仕入につきましては、当社の原材料であります石油関連製品は輸入に依存しているため為替変動の影響の可能性があります。天昇ポーランドコーポレーション有限会社では、原材料を輸入に依存しており、為替変動による業績への影響の可能性があります。

天昇ポーランドコーポレーション有限会社の借入金の一部は外貨建でありますので、為替変動による業績への影響の可能性があります。

(3)資金調達リスク、金利変動の影響

当グループは製造業であり、将来にわたって必要な設備を新規あるいは更新のために投資する必要がありますが、現状、金融機関との関係は良好で、必要資金は問題なく調達できております。ただし、金利動向が、当グループの業績に影響を与える可能性があり、それが将来の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(4)債権管理

当グループは、関係会社や取引先に対して売掛金や貸付金等の債権を有しております。与信先については、大手家電メーカーなど信用力も高いところを含め、業況に十分に注意して必要に応じて引当確保に努めておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

(5)特定の取引先への依存に係るもの

当グループの主要取引先は主に家電・自動車メーカーであり、現在は安定した取引が継続しております。しかしながら、大手家電・自動車メーカーは厳しい主導権争いが展開されており、景気変動や競争激化、海外展開などにより当社製品の納入の継続が困難となるリスクがあります。これにより、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)特定の製品、技術への依存に係るもの

当グループの主要製品であります家電外装部品は、技術力に支えられたものであり、継続的にお客様に供給されうる製品と認識しております。しかしながら、技術や需要は急速な変化があり、技術・製品開発力や販売ルート確保には、その性質から当然に不確実性があり、多様なリスクを伴います。よって、技術・製品開発力や販売力において競争力を維持できない場合には、将来の成長性、収益性を低下させ、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)法的規制

当グループの生産活動においては、環境・リサイクル関連法などの法的規制を受けております。各工場にはそれぞれの規制に対する法的資格取得者を配置し、規制遵守に努めておりますが、これらの規制を遵守できなかった場合、一時的に操業停止等の罰則を受ける可能性があります。

(8)ストックオプション

当社は、取締役および従業員に対する貢献意欲高揚および経営への参画意識を高めるため、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。(当該制度の内容については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況ならびに(8)ストックオプション制度の内容をご覧ください。)

これらの新株予約権が行使された場合、当グループの1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

(9)三甲株式会社との取引

当社に対して間接的に議決権の34.7%を保有している三甲株式会社とは、商品及び原材料の仕入取引、成形品及び金型の販売取引などを一般的な取引条件と同様に決定して、安定継続的に行っております。三甲株式会社との仕入取引及び売上取引は、当社の当期における総仕入金額及び総売上金額の1割にも満たない程度ではありますが、取引関係が継続困難になった場合や、両社での供給製品の需要動向によっては、当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(10)三井物産株式会社との取引

当社に対して議決権の20.4%を保有している三井物産株式会社とは、商品及び原材料の仕入取引、成形品の販売取引などを一般的な取引条件と同様に決定して、安定継続的に行っております。三井物産株式会社との仕入取引及び売上取引は、当社の当期における総仕入金額及び総売上金額の1割にも満たない程度ではありますが、取引関係が継続困難になった場合や、両社での供給製品の需要動向によっては、当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(11)重要な訴訟

現時点において、将来の業績に重大な影響を及ぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、製品の不具合、有害物質の発生その他様々な事由で訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12)災害に係るもの

当グループの工場等の拠点のいずれかが地震等の災害の発生により稼働困難となった場合には、当グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、三甲株式会社との間で平成10年10月15日付の企業提携契約を締結し平成11年4月15日付で人事交流、当社物流資材製品の販売、当社への金型発注・成形委託等における業務提携で合意しております。

(2) 当社は、相模原工場跡地に物販店舗を建設し、株式会社ユニリピングとの間で平成15年1月23日付をもって当該建物賃貸借契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社の基本方針であります「お客様の満足を得る積極的な物作り」を目指し、お客様から評価・信頼される「製品」を開発すべく研究を日々積み重ねております。研究開発体制は、当グループの特徴であります金型設計から成形、加工部門までの一貫生産体制を最大限生かせるよう各部門が緊密な連携・協力体制の下、活動を進めております。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は4百万円であります。

当グループは成形関連事業において研究開発活動を実施しており、その概要は次のとおりであります。

成形関連事業

家電・自動車部門では、お客様の開発部門と緊密な連携・協力関係を保ち、製品設計段階からお客様への積極的な提案活動を行っております。また、最新の成形技術・塗装技術等の取得に向け、日々情報収集に力を注いでおります。当連結会計年度における研究開発費の金額は4百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項についての記載は、当連結会計年度末において当グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表作成にあたって、あらた監査法人の監査を受け、適正意見の監査報告書を受領しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の連結売上高は、292億16百万円（前期比5.1%減）となりました。成形関連事業においては、家電外装部品および自動車部品を中心に受注拡大に努めました。その結果、両部品共、昨秋までは順調に推移いたしましたが、リーマンショックを発端とする世界同時不況の影響を受け、通期では若干の減少となりました。

物流産業資材では、医療用廃棄物容器「ミッペール」は新規販売ルート開拓等の効果により売上を伸ばしております。他方金型は、家電外装部品および自動車部品の金型が昨秋以降売上高は減少いたしております。

売上総利益

当連結会計年度の売上原価は256億49百万円で売上総利益は、35億67百万円（前期比24.5%減）、売上総利益率は12.2%（前連結会計年度15.3%）となりました。当連結会計年度は、売上高は減少いたしておりますが、天昇ポーランドコーポレーション有限会社の工場立上げに伴う混乱、年度前半の原材料高騰等の影響もあり売上原価が増加しております。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、31億74百万円（前期比14.4%減）となりました。売上高に対する比率は、前連結会計年度の12.0%に対し10.9%と減少いたしました。ここ数年来新規採用を積極的に進めておりますので、人件費は増加傾向にありますが、昨秋以降の景気後退に対応するため、経費の削減に努めたこと等により総額では減少しております。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は3億93百万円（前期比61.4%減）となりました。

経常利益

当連結会計年度における営業外収益は前連結会計年度に比べ1億10百万円増加し、2億5百万円となりました。営業外費用は天昇ポーランドコーポレーション有限会社を中心とした為替差損6億76百万円、支払利息4億42百万円、天昇ポーランドコーポレーション有限会社の不稼働設備の償却費3億3百万円を計上したこと等により、前連結会計年度と比べ13億21百万円増加し、15億80百万円となりました。その結果、経常損失は9億81百万円（前連結会計年度は8億55百万円の経常利益）となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別利益は前連結会計年度と比べ40百万円減少し、45百万円となりました。特別損失は、天昇ポーランドコーポレーション有限会社の不稼働設備の減損損失4億38百万円、上場株式会社を中心とした投資有価証券評価損1億23百万円を計上したこと等により、前連結会計年度と比べ3億3百万円増加し、5億91百万円となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純損失は15億27百万円（前連結会計年度は6億53百万円の利益）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は2億34百万円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純損失は10億90百万円（前連結会計年度は3億53百万円の利益）となりました。なお、1株あたり当期純損失64.19円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当グループの主力部門であります家電外装部品・自動車部品は昨秋以降の世界同時不況の影響を受け、売上高が減少しております。特に家電外装部品については、最終製品価格の下落が続き当グループの納入価格の引き下げに繋がっております。今後とも価格下落の可能性があります。また、当グループの主要原材料であります樹脂素材は、年前半は急激な値上がりでしたが、今年1月以降は値下がり傾向となっております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当グループといたしましてはこれらの状況を踏まえて、国内5工場、海外子会社2社の稼働率を高める為受注活動に注力しつつ、生産現場のコスト削減、生産性アップを図り収益改善に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュフローは、前連結会計年度に比べ19億45百万円増加し、55億11百万円となりました。この主な要因は、減価償却費19億31百万円の増加、仕入債務21億80百万円、税金等調整前当期純損失15億27百万円、売上債権54億31百万円の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュフローでは、前連結会計年度に比べ26億54百万円キャッシュ・インが増加し、29億5百万円の資金を使用しました。

使用した資金の主なものは、有形固定資産の取得による支出49億72百万円であります。

財務活動によるキャッシュフローでは、前連結会計年度に比べ42億48百万円減少し、7億60百万円の資金を使用しました。

これは主に、長期借入金による収入14億1百万円によるキャッシュ・インと、長期借入金の返済17億5百万円及び社債の償還3億50百万円によるキャッシュ・アウトによるものであります。

以上の結果により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億93百万円増加し、50億61百万円となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう最大限努力しておりますが、ここ数年来の事業環境の変化を考えると、当グループを取り巻く事業環境はさらに厳しさを増すことが予想されます。

このような環境下、当グループにとっての最重要課題は、国内5工場及び海外子会社の稼働率向上であります。そのために、当グループ一丸となり営業支援、技術支援を進めてまいります。また、販売製品価格の低下への対応につきましては、原価低減、生産性向上であると認識しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産活動の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は21億5百万円であり、全額成形関連事業の設備投資となっております。その主な内訳は、次のとおりであります。

天昇電気工業株式会社	
埼玉工場成形設備	88百万円
埼玉工場建物設備	51百万円
福島工場成形設備	22百万円
福島工場建物設備	19百万円
三重工場成形設備	19百万円
全社金型	342百万円
天昇ポーランドコーポレーション有限公司	
生産設備	13億95百万円
天昇塑料(常州)有限公司	
機械及び装置	12百万円
金型	36百万円

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械及び装 置及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
埼玉工場 (埼玉県比企郡川島町)	成形関連事業	射出成形 設備	955	359	454 (23,951)		198	1,966	104 (26)
埼玉金型製造所 (埼玉県比企郡川島町)	成形関連事業	金型製造 設備	58	14	埼玉工場 施設内		1	74	11 (1)
福島工場 (福島県二本松市)	成形関連事業	射出成形 設備	416	262	197 (66,112)		28	905	199 (50)
福島金型製造所 (福島県二本松市)	成形関連事業	金型製造 設備	3	24	福島工場 施設内		4	32	29 (0)
矢吹工場 (福島県西白河郡矢吹町)	成形関連事業	射出成形 設備	245	39	337 (45,731)	132	0	755	35 (2)
三重工場 (三重県伊賀市)	成形関連事業	射出成形 設備	957	208	773 (49,590)		21	1,961	111 (35)
群馬工場 (群馬県太田市)	成形関連事業	射出成形 設備	64	30	282 (12,835)		6	384	43 (17)

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な設備のうち当社以外に賃貸している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				賃貸収入 (百万円)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ユニリビング	相模原事業所 (神奈川県 相模原市)	不動産関連 事業	不動産建物	427	202 (16,530)		629	279

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

4 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
埼玉工場 (埼玉県比企郡川島町)	成形関連事業	射出成形設備	34	132
三重工場 (三重県伊賀市)	成形関連事業	射出成形設備	50	170

(2)在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械及び 装置及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
天昇塑料 (常州) 有限公司	中国江蘇省 ?陽市	成形関連事業	射出成形 設備		132			111	243	76
天昇ポーランド ドコーポレー ション 有限公司	ポーランド共 和国ウィソ ミツェ市	成形関連事業	射出成形 設備	1,935	267	93 (69,765)	978	29	3,303	251

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,014,000	17,014,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	17,014,000	17,014,000		

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容等は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	117 (注) 1	117 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	117,000	117,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり181(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 181 資本組入額 91	発行価格 181 資本組入額 91
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権者の相続人による権利行使は認めない。 その他の条件は取締役会決議により決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	142 (注) 1	142 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	142,000	142,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり422(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 422 資本組入額 211	発行価格 422 資本組入額 211
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権者の相続人による権利行使は認めない。 その他の条件は取締役会決議により決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

(注) 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年7月16日 (注) 1	3,412,000	16,612,000	511	1,171	511	860
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 2	283,000	16,895,000	25	1,197	25	886
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 2	119,000	17,014,000	11	1,208	11	897

(注) 1 第三者割当 発行価格300円 資本組入額150円 割当先 三井物産(株)

(注) 2 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	8	35	6		1,281	1,339	
所有株式数(単元)		1,457	23	10,703	36		4,735	16,954	60,000
所有株式数の割合(%)		8.59	0.14	63.13	0.21		27.93	100.00	

(注) 1 自己株式24,671株は「個人その他」欄に24単元及び「単元未満株式の状況」欄に671株含めて記載してあります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三甲不動産株式会社	岐阜県瑞穂市本田474番1	5,882	34.62
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	3,462	20.38
菊地五郎	東京都大田区	659	3.88
シャープ株式会社	大阪市阿倍野区長池町22番22	500	2.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	471	2.78
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	252	1.48
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	250	1.47
菊地茂男	東京都目黒区	228	1.34
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	220	1.29
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	209	1.23
計		12,133	71.42

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,930,000	16,930	同上
単元未満株式	普通株式 60,000		同上
発行済株式総数	17,014,000		
総株主の議決権		16,930	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式671株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天昇電気工業株式会社	東京都町田市鶴間 687番地1	24,000		24,000	0.1
計		24,000		24,000	0.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日開催の第76期及び平成15年6月27日開催の第77期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社従業員 159名	当社取締役 8名 当社従業員 104名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式550,000株を上限とする。 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式の数値を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。 $\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数}}{\text{分割・併合の比率}}$	当社普通株式150,000株を上限とする。 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式の数値を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。 $\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数}}{\text{分割・併合の比率}}$
株式の数	550個を上限とする。ただし、新株予約権1個当りの目的となる株式数は1,000株とし、前項に定める株式の数の調整が行われた場合は、同様の調整を行うものとする。	150個を上限とする。ただし、新株予約権1個当りの目的となる株式数は1,000株とし、前項に定める株式の数の調整が行われた場合は、同様の調整を行うものとする。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の目的たる1株当りの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。 $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{分割・併合の比率}}$	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成21年6月30日まで	平成17年8月1日～平成22年7月31日
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 2. 新株予約権者の相続人による権利行使は認めない。 3. その他の条件は当社取締役会の決議により決定するものとする。	同左

新株予約権の消却事項および条件	上記「新株予約権の行使の条件」に定める新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、その他、当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
その他の細目事項	新株予約権に関するその他の細目事項については、当社取締役会の決議により決定するものとする。	同左

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,057	0
当期間における取得自己株式	50	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	24,671		24,721	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当金は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、当期の業績を勘案致しまして、無配とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	501	639	518	285	235
最低(円)	260	288	235	201	79

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	156	149	136	130	106	100
最低(円)	92	115	106	99	81	79

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		安藤 武彦	昭和18年10月4日生	昭和49年5月 三甲株式会社入社 昭和51年8月 同社取締役合成樹脂事業部名古屋営業所長に就任 昭和53年8月 同社常務取締役合成樹脂事業部兼東京支店長に就任 昭和57年8月 同社専務取締役合成樹脂事業部東京支店長に就任 平成9年8月 同社取締役副社長合成樹脂事業部事業部長に就任 平成10年11月 当社顧問に就任 平成10年12月 当社代表取締役副社長に就任 平成11年4月 当社代表取締役社長に就任、現在に至る 平成15年12月 天昇塑料(常州)有限公司董事長に就任、現在に至る 平成19年11月 天昇アメリカコーポレーション代表取締役社長に就任、現在に至る	注3	32
専務取締役	成形品事業部長兼製造本部長	加納 健二	昭和29年1月31日生	昭和51年3月 三甲株式会社入社 平成1年8月 同社取締役 平成11年8月 同社常務取締役 平成14年8月 同社専務取締役 平成20年7月 当社専務執行役員成形品事業部長に就任 平成21年4月 当社専務執行役員営業本部長兼品質保証部長に就任 平成21年6月 当社専務取締役成形品事業部長兼製造本部長に就任、現在に至る	注3	
常務取締役	S T S室長	佐藤 勝正	昭和18年11月4日生	昭和38年3月 当社入社 平成5年6月 当社取締役に就任 平成5年10月 当社機装品事業部長に就任 平成7年8月 当社東京営業部長に就任 平成9年4月 当社福島営業部長に就任 平成11年4月 当社第一営業部長兼海外事業部長に就任 平成12年4月 当社第二営業部長兼海外事業部長に就任 平成13年4月 当社機構品営業部長兼海外事業部長に就任 平成14年7月 当社機構品第一営業部長に就任 平成16年6月 当社常務取締役に就任 平成17年6月 当社S T S室長に就任、現在に至る	注3	20
常務取締役	海外事業部長	末松 征比古	昭和17年12月8日生	昭和42年4月 三井石油化学工業株式会社(現三井化学株式会社)入社 昭和60年4月 同社ポリマー市場開発センター所長 平成13年3月 同社理事研究開発企画管理部長 平成15年3月 同社ポリマー事業開発室長 平成19年4月 当社社長室長に就任 平成19年6月 当社常務取締役に就任、現在に至る 平成19年6月 当社常務取締役社長室長兼海外事業部副事業部長に就任 平成20年4月 当社常務取締役海外事業部長に就任、現在に至る	注3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	石川 修一	昭和22年9月21日生	昭和46年3月 三甲株式会社入社 昭和59年6月 同社取締役合成樹脂事業部東京営業所長に就任 平成11年6月 同社専務取締役合成樹脂事業部営業本部長に就任 平成13年6月 三甲リース株式会社・五甲商事株式会社取締役副社長に就任 平成15年1月 五甲商事株式会社取締役社長に就任 平成15年9月 当社総括理事経営室長に就任 平成16年2月 当社総括理事経営室長兼営業本部副本部長に就任 平成16年6月 当社取締役副社長に就任 平成16年6月 当社成形品事業部長兼営業本部長に就任 平成18年12月 天昇ポーランドコーポレーション有限会社代表取締役社長に就任 平成21年5月 当社常務取締役営業本部長に就任、現在に至る	注3	4
常務取締役	管理本部長	能勢 孝	昭和24年6月21日生	昭和43年8月 当社入社 平成3年4月 当社東京事業部管理部次長に就任 平成5年10月 当社営業業務部長に就任 平成6年7月 当社企画業務部長に就任 平成9年2月 当社総務経理部長に就任 平成9年6月 当社取締役に就任 平成9年7月 当社総務人事部長兼購買部長に就任 平成17年6月 当社常務取締役に就任、現在に至る 平成17年7月 当社製造本部長に就任 平成21年5月 当社管理本部長に就任、現在に至る	注3	13
常務取締役	社長室長	中山 泉	昭和23年5月1日生	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 昭和62年10月 同社合成樹脂第二部ポリオレフィン第二グループ主席 平成4年8月 英国三井物産株式会社合成樹脂部長 平成10年11月 三井物産株式会社中部支社化学品合成樹脂部長 平成15年2月 三井物産プラハン株式会社副社長 平成15年4月 三井物産プラスチック株式会社代表取締役社長 平成20年4月 当社理事社長室長に就任 平成20年6月 当社常務取締役社長室長に就任、現在に至る 平成21年4月 当社環境管理部長兼海外法人内部統制責任者兼コンプライアンス責任者に就任、現在に至る	注3	1
常務取締役	経理本部長	横山 彰	昭和24年11月24日生	昭和47年3月 当社入社 平成11年4月 当社経理部長に就任 平成15年7月 当社理事経理部長に就任 平成17年6月 当社取締役に就任 平成20年6月 当社常務取締役経理部長に就任 平成21年5月 当社経理本部長兼経理部長に就任、現在に至る	注3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	上海夏普模具工業控制系統有限公司 總經理	吉原 幸雄	昭和22年11月25日生	昭和47年4月 三井石油化学工業株式会社(現三井化学株式会社)入社 平成9年10月 三井化学株式会社機能性ポリマー事業部高機能樹脂グループ部長に就任 平成11年5月 三甲株式会社品質保証部長に就任 平成14年8月 同社取締役に就任 平成16年2月 同社東海統括工場長 平成16年12月 当社理事生産本部長付部長に就任 平成17年6月 当社取締役に就任、現在に至る 平成17年10月 上海夏普模具工業控制系統有限公司總經理に就任、現在に至る	注3	
取締役	埼玉工場長	紺野 朝雄	昭和23年3月1日生	昭和45年10月 当社入社 平成5年10月 当社生産管理部長 平成6年2月 当社相模原工場長 平成11年4月 当社金型製造部長 平成14年7月 当社海外事業部付部長 平成17年9月 当社製造本部三重工場長 平成19年7月 当社執行役員 平成20年4月 当社製造本部埼玉工場長、現在に至る 平成20年6月 当社取締役に就任、現在に至る	注3	3
取締役	天昇ポーランドコーポレーション有限公司 代表取締役社長	小野 哲夫	昭和26年2月21日生	昭和48年3月 当社入社 平成11年4月 当社物流産業資材部長 平成15年10月 当社関西営業部長 平成16年4月 当社営業本部第四営業部長 平成19年7月 当社営業本部関西営業部長 平成19年7月 当社執行役員 平成20年4月 当社製造本部三重工場長に就任 平成20年6月 当社取締役に就任、現在に至る 平成21年5月 天昇ポーランドコーポレーション有限公司代表取締役に就任、現在に至る	注3	10
取締役		杉山 春夫	昭和31年12月11日生	昭和55年4月 三井物産株式会社入社 平成5年12月 香港三井物産株式会社化学品部 General Manager 平成11年7月 三井物産株式会社関西支社合成樹脂部エンブラ室室長 平成14年5月 同社関西支社合成樹脂部情報開発営業室長 平成17年2月 Mitsui Electronics Asia Managing Director 平成21年4月 三井物産株式会社機能化学品本部電子材料事業部長、現在に至る 平成21年6月 当社取締役に就任、現在に至る	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		金子昇一	昭和22年5月30日生	昭和46年4月 平成元年10月 平成8年4月 平成13年2月 平成14年4月 平成18年3月 平成18年4月 平成18年6月	太陽銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行戸塚支店長に就任 同行人事部人材開発室長に就任 東硝興業株式会社取締役総務部長へ出向 同行退職 東硝興業株式会社退職 株式会社陽栄非常勤顧問に就任、現在に至る 当社常勤監査役に就任、現在に至る	注4	7	
監査役		竹中博文	昭和23年3月1日生	昭和45年3月 昭和55年6月 平成2年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年8月 平成15年8月	三甲株式会社入社 同社経理課長に就任 同社購買部長に就任 同社理事購買部長に就任 当社監査役に就任、現在に至る 同社取締役購買部長に就任 同社専務取締役経理部長に就任、現在に至る	注5		
監査役		神田将	昭和38年9月7日生	平成10年10月 平成12年10月 平成12年10月 平成17年6月	司法試験に合格 弁護士登録、現在に至る 茅場町総合法律事務所入所 当社監査役に就任、現在に至る	注5	1	
監査役		村野光正	昭和15年11月23日生	昭和38年4月 平成元年4月 平成7年2月 平成9年5月 平成9年6月 平成15年6月 平成16年6月	日本相互銀行(現三井住友銀行)入行 同行伊勢佐木町支店長に就任 ブルームツーリスト株式会社常務取締役に就任 当社顧問に就任 当社常勤監査役に就任 当社常勤監査役退任 当社監査役に就任、現在に至る	注5		
計								119

- (注) 1 取締役 杉山春夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 金子昇一氏、竹中博文氏、神田将氏及び村野光正氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

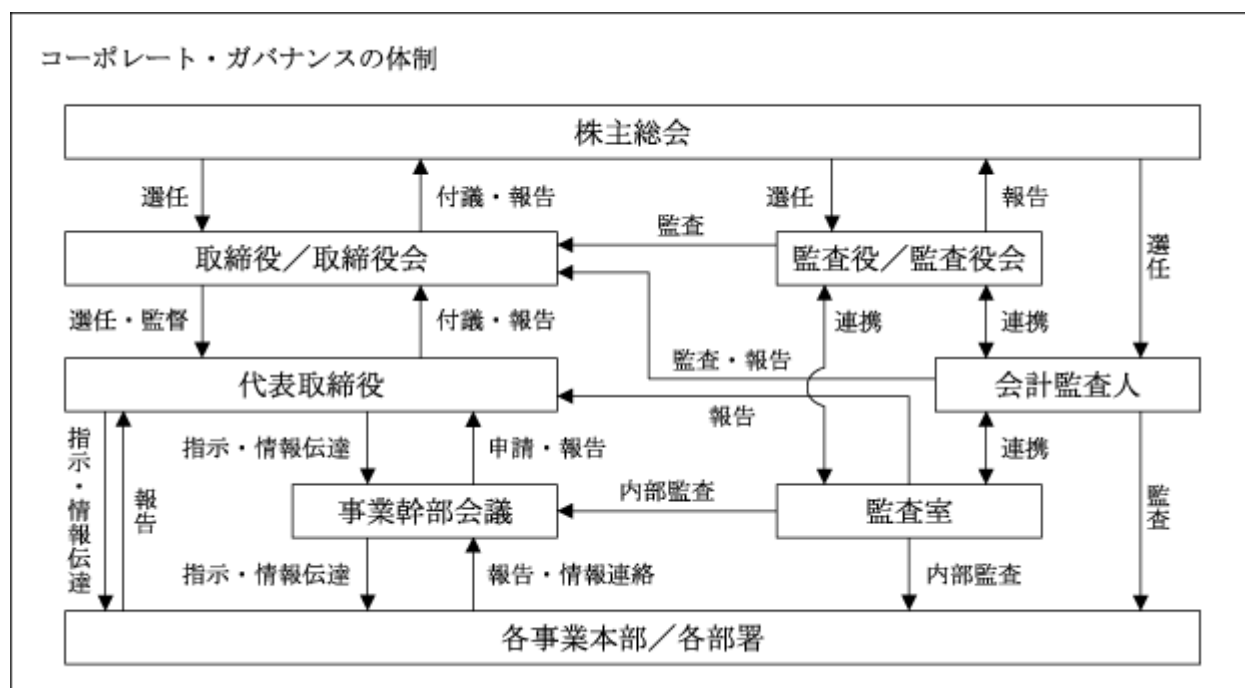
当社は、「お客様から評価・信頼される企業」を目指しております。また、企業の社会的責任（CSR）を果たし、企業価値の向上を図ることを目指しておりますが、その実現にはコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識しております。そのために、各部門の責任者である取締役がお互いに意見交換し、意思決定を行うことによりお互いの経営責任を明確にし、業務執行を迅速且つ効率的に行うよう努めてまいります。

また、情報開示と透明性については、株主、投資家をはじめとするあらゆるステークホルダーへの迅速且つ正確な情報開示に努めると共に、幅広い情報開示による、経営の透明性を高めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しており、4名全員社外監査役（内常勤1名）体制としています。有価証券報告書提出日現在で取締役は12名（内、社外取締役1名）であり、機動的な取締役会の運営を可能にしています。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、取締役12名（内、社外取締役1名）で組織されております。

取締役会は、事業計画の執行に関する最高意思決定機関として毎月開催しており、必要に応じ随時開催できる体制となっております。法令、定款に定められた事項に限定せず、決議事項、報告事項を幅広く議案とすることにより、経営機能の機動化・有効化を図っております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月24日開催の取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備について以下のとおり決議し、これの実行と充実を図っております。

経営理念

- ・ 継続的発展の下に企業価値を高め、それを支える適正利益の確保に社内の力を結集する。
- ・ 法令遵守に留まらず、高い倫理観と透明性を保持した品格を保ち、リスク・コントロール、業務の効率性・適正性確保による健全経営に努める。
- ・ 株主、従業員、取引先、コミュニティなど多様なステークホルダーとの信頼関係の構築に努め、社会貢献・環境保全・安全性への配慮を心掛ける。

行動指針

基本方針：“お客様第一”“お客様の満足を得る積極的な物造り”に努め、企業価値の増大と有用且つ安定した産業貢献を図る。

事業運営方針：“日本一の品質・適時納期・スピード・サービス”により、お客様から信頼・評価される企業を目指す。

行動規範：社会の一員としての自覚を持ち、内外の法令を遵守し、高い倫理観・良識・責任感のある行動をとる。

管理職心得・

行動力基本動作：堅実で、整然として礼儀正しく、活力と情熱溢れる企業風土を醸成する。

内部統制の各機能の整備に関する方針

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合する事を確保するための体制

当社は、役員が法令・定款および当社の経営理念を遵守した行動をとるために、コンプライアンスの基本体制に係わる規程として「役職員行動規範」を制定し、社会の構成員としての企業人・社会人として求められる倫理観・価値観に基づき公正且つ適切な経営の実現とステークホルダーとの調和を図るために誠実に行動する。

コンプライアンスの責任者として担当取締役を任命し、コンプライアンス体制の整備および問題点の把握に努めさせ、担当取締役は定期的に取り締役に整備の状況を報告することとする。また、全取締役は経営理念・行動指針の遵守および浸透を率先垂範して行う。

2. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制

当社は、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、経営理念、行動指針、行動規範等の周知徹底と実践的運用を行う体制を構築する。

全取締役は担当部場に対しコンプライアンスの教育・啓発を行う。

当社は、内部通報規程を設け、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることが見ついたときは、規程に定める窓口に通報するよう指導していく。会社は通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わない。

コンプライアンス違反者に対しては、就業規則に基づく懲戒を含め厳正に処分する。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務に係る情報の保存および管理責任者として担当取締役を任命し、以下の文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）その他の重要な情報を、文書管理規程等の社内規程に基づき適切に保存し且つ管理する。

株主総会議事録と関連資料

取締役会議事録と関連資料

取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過の記録または指示事項と関連資料

取締役を決定者とする決定書類および附属書類

取締役を署名者または押印者とする契約書および附属文書

その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

総務人事部長は、責任者を補佐する。また、上記文章その他の情報の保存および管理について指導を行うものとする。

4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理責任者として、担当取締役を任命し、当該責任者は次の事項を統括推進する。

リスク管理規程、関連する規程（製造に関する規程、与信管理規程、経理規程等）、マニュアルなどを整備する。

リスク管理推進会議を設置し、リスク管理規程に基づいて具体的なリスクの想定・分類、有事の際の迅速・適切な情報伝達と緊急体制を整備する。

定期的にリスク管理体制整備の状況をレビューし、その結果を取締役に報告する。

重大事態発生時には、危機管理規程に基づき、損害・損失等を抑制するための具体案を迅速に決定・実行する組織として、社長を本部長とする対策本部を設置し、適切に対応する。

5. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行の効率性を確保する体制の基盤として毎月1回の定例取締役会および適宜の臨時取締役会開催により、重要事項に関する意思決定を迅速・適切に行う。

取締役会は、経営の執行方針並びに法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する。

日常の業務執行に際しては、業務分掌規程、職務権限規程等に基づき各部場の責任者がルールに則り業務を遂行することを指導監督する。

経営理念を基軸に策定される年度計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動する。また、毎月開催される事業幹部会議を通じて経営目標の達成状況をレビューする。

6. 株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制

当社は、天昇グループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保するために必要な、グループとしての企業行動指針に則り、グループ全体のコンプライアンス体制を整備する。

なお、グループ会社の経営については、子会社等の自主性を尊重しつつ、関係会社管理規程に基づき事業内容の定期的な報告、重要案件についての事前協議等を行う。

社会秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、組織全体で毅然とした姿勢で対応する。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役の職務を補助すべき部署は内部監査室とする。内部監査室には、監査役が求めた場合にその職務を補助すべき使用人を置く。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、常勤監査役の同意を必要とする。

上記使用人の人事評価については、総務人事部長は常勤監査役の意見を聴取するものとする。

9. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

代表取締役および各担当取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。

代表取締役および各担当取締役は、以下に定める事項について発見次第速やかに常勤監査役に対し報告を行う。

会社に著しい損害を及ぼす事実の発生、またはその恐れのあるもの

役員による違法又は不正の行為

その他監査役会が報告すべきものと定めた事項

上記にかかわらず、監査役は必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができるものとする。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、事業幹部会議その他の重要な会議に出席できるとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができる。また、監査役会は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催し、情報の交換を行う。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は、内部監査室1名および常勤監査役1名と監査役3名（4名全員社外監査役）の監査役会から構成されており、内部監査室は常勤監査役と連携を取りながら全国の工場を中心に監査を行っております。常勤監査役は取締役会および主要な会議に出席するなど取締役の職務執行状況を監査するとともに、社長との情報交換などを通じて日常から経営陣との意見交換を行っております。監査役会は監査役全員をもって組織され、年に4回以上開催しております。経営機構として委員会等設置会社への移行につきましては、当社におきましても検討いたしてはおりますが、従来通りの経営機構の下で当社業務に精通した取締役が取締役会等の審議により迅速かつ的確な経営判断を行い、効率的な経営を行うことを可能とするものと考えております。

会計監査の状況

会計監査人として、あらた監査法人を選任しております。当社監査を執行した業務執行社員（指定社員）は、代表社員公認会計士大野功氏であり、会計監査業務に係る補助者は13名であります。当社に係る継続監査年数は大野功氏が3年であります。同監査法人および当社監査を執行した業務執行社員と当社の間には、直接の利害関係を有する事項はありません。

常勤監査役は、会計監査人と代表取締役との監査計画に係る打合せに同席し、監査役会の監査の計画および監査結果について会計監査人と打合せ、会計監査人の監査結果の報告は代表取締役とともに受けて、意見および情報の交換を行ない相互の連携を強めております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は監査役4名全員であります。社外取締役の杉山春夫氏は、三井物産株式会社機能化学品本部電子材料事業部長であります。

同社は当社の第2位の株主かつ取引先であります。その取引は定型的なものであり、社外取締役個人が当社と直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役竹中博文氏は当社のその他の関係会社の三甲株式会社の専務取締役であります。

同社は当社の取引先であります。その取引は定型的なものであり、社外監査役個人が当社と直接利害関係を有するものではありません。

その他の社外監査役との間においても、当社と直接の利害関係を有する事項はありません。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、上記監査体制のほか、弁護士・公認会計士をはじめとする外部の専門家に対して、会社の業務全般にわたり、適宜、相談・報告を行い、適切な助言・指導を得ております。さらに、当社顧問弁護士との緊密な連携を通じ、法務リスク管理体制の強化に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する年間報酬総額 83百万円
また、社外取締役に対する報酬の支払はありません。
当社の社外監査役に対する年間報酬総額 10百万円
なお、社内監査役はありません。

(4) 取締役の員数

当社の取締役は、3名以上とする旨定款で定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 自己株式の取得決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

(7) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			45	4
連結子会社				
計			45	4

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社である天昇ポーランドコーポレーション有限会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers Sp. z o.o.に対して19百万円支払をしております。

連結子会社である天昇塑料（常州）有限公司は、常州市新華瑞連合会計事務所、上海邁伊茲諮詢有限公司に対して2百万円を支払いしております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関するアドバイザー業務に対するものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の提示する報酬額、監査計画の内容及び監査時間の見積り等について、当社の規模、業態などをふまえた検討を行い、監査役会の同意を取得の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表についてはあらた監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,468	5,076
受取手形	1,144	563
売掛金	8,353	3,320
製品	495	316
原材料	652	571
仕掛品	246	190
未収入金	359	434
繰延税金資産	329	182
その他	441	168
貸倒引当金	8	16
流動資産合計	15,482	10,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 5,537	² 7,659
減価償却累計額	2,432	2,743
建物(純額)	3,105	4,915
構築物	564	569
減価償却累計額	378	408
構築物(純額)	186	160
機械及び装置	² 5,676	² 6,165
減価償却累計額	4,388	⁵ 4,848
機械及び装置(純額)	1,288	1,317
車両運搬具	118	125
減価償却累計額	88	94
車両運搬具(純額)	29	31
工具、器具及び備品	3,278	3,095
減価償却累計額	2,306	2,465
工具、器具及び備品(純額)	972	630
土地	² 2,445	² 2,401
リース資産	-	1,551
減価償却累計額	-	382
リース資産(純額)	-	1,168
建設仮勘定	5,266	-
有形固定資産合計	13,293	10,625
無形固定資産		
ソフトウェア	60	71
その他	7	7
無形固定資産合計	67	78

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,582	1 1,250
長期前払費用	9	76
破産更生債権等	59	21
繰延税金資産	45	52
その他	70	60
貸倒引当金	40	37
投資その他の資産合計	1,727	1,425
固定資産合計	15,088	12,128
資産合計	30,571	22,936
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,032	1,018
買掛金	3 7,514	3 5,788
短期借入金	2 589	2 800
1年内返済予定の長期借入金	2 1,635	2 1,728
1年内償還予定の社債	350	350
リース債務	-	319
未払金	3 2,315	3 153
未払費用	677	348
未払法人税等	192	0
未払消費税等	108	70
前受金	71	29
預り金	92	113
賞与引当金	301	154
売上値引引当金	9	-
設備関係支払手形	61	36
その他	14	50
流動負債合計	15,966	10,963
固定負債		
社債	975	625
長期借入金	2 7,193	2 6,220
リース債務	-	1,020
預り保証金	687	653
その他	134	129
固定負債合計	8,990	8,649
負債合計	24,956	19,612

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	2,358	1,226
自己株式	5	5
株主資本合計	4,458	3,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	22
為替換算調整勘定	141	209
評価・換算差額等合計	226	187
少数株主持分	929	183
純資産合計	5,615	3,323
負債純資産合計	30,571	22,936

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	30,802	29,216
売上原価	3 26,075	1, 3 25,649
売上総利益	4,727	3,567
販売費及び一般管理費	2, 3 3,708	2, 3 3,174
営業利益	1,019	393
営業外収益		
受取利息及び配当金	22	17
為替差益	15	-
スクラップ売却益	26	27
受取補償金	-	35
金利スワップ評価益	-	23
その他	31	99
営業外収益合計	94	205
営業外費用		
支払利息	166	442
為替差損	-	676
持分法による投資損失	62	128
休止固定資産減価償却費	-	303
売上割引	28	28
その他	1	1
営業外費用合計	258	1,580
経常利益又は経常損失()	855	981
特別利益		
前期損益修正益	5 29	-
受取補償金	28	-
持分変動利益	15	-
貸倒引当金戻入額	5	5
投資有価証券売却益	5	9
固定資産売却益	4 2	4 5
償却債権取立益	-	24
特別利益合計	86	45
特別損失		
貸倒損失	8 200	8 0
事業撤退損	9 55	-
固定資産除却損	7 31	7 27
固定資産売却損	6 0	6 2
減損損失	-	10 438
投資有価証券評価損	-	121
ゴルフ会員権評価損	-	1
特別損失合計	288	591
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	653	1,527
法人税、住民税及び事業税	450	106
法人税等調整額	152	128
法人税等合計	297	234
少数株主利益又は少数株主損失()	2	672
当期純利益又は当期純損失()	353	1,090

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,208	1,208
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,208	1,208
資本剰余金		
前期末残高	897	897
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	897	897
利益剰余金		
前期末残高	2,055	2,358
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	10
当期変動額		
剰余金の配当	50	50
当期純利益又は当期純損失()	353	1,090
当期変動額合計	302	1,141
当期末残高	2,358	1,226
自己株式		
前期末残高	5	5
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	5
株主資本合計		
前期末残高	4,156	4,458
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	10
当期変動額		
剰余金の配当	50	50
当期純利益又は当期純損失()	353	1,090
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	302	1,141
当期末残高	4,458	3,327

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	213	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	62
当期変動額合計	128	62
当期末残高	85	22
為替換算調整勘定		
前期末残高	47	141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	351
当期変動額合計	93	351
当期末残高	141	209
評価・換算差額等合計		
前期末残高	260	226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	414
当期変動額合計	34	414
当期末残高	226	187
少数株主持分		
前期末残高	-	929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	929	746
当期変動額合計	929	746
当期末残高	929	183
純資産合計		
前期末残高	4,416	5,615
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	10
当期変動額		
剰余金の配当	50	50
当期純利益又は当期純損失（ ）	353	1,090
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	895	1,160
当期変動額合計	1,198	2,302
当期末残高	5,615	3,323

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	653	1,527
減価償却費	1,304	1,931
減損損失	-	438
賞与引当金の増減額(は減少)	36	147
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	12
売上値引引当金の増減額(は減少)	71	9
受取利息及び受取配当金	22	17
支払利息	166	442
為替差損益(は益)	-	536
持分法による投資損益(は益)	62	128
有形固定資産売却損益(は益)	2	2
有形固定資産除却損	31	27
投資有価証券売却損益(は益)	5	9
投資有価証券評価損益(は益)	-	123
償却債権取立益	-	24
貸倒損失	200	0
事業撤退損失	55	-
受取補償金	28	-
前期損益修正損益(は益)	29	-
持分変動損益(は益)	15	-
売上債権の増減額(は増加)	776	5,431
たな卸資産の増減額(は増加)	83	153
仕入債務の増減額(は減少)	950	2,180
未収入金の増減額(は増加)	341	138
前受金の増減額(は減少)	45	-
未払消費税等の増減額(は減少)	36	259
長期未払金の増減額(は減少)	-	7
その他	429	1,009
小計	4,145	6,185
受取補償金	28	-
利息及び配当金の受取額	22	24
利息の支払額	173	443
法人税等の支払額	457	255
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,565	5,511

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	5
定期預金の預入による支出	-	20
有形固定資産の取得による支出	4,503	4,972
有形固定資産の売却による収入	5	1,918
無形固定資産の取得による支出	17	52
投資有価証券の取得による支出	965	364
投資有価証券の売却による収入	130	171
投資有価証券の償還による収入	-	100
貸付金の回収による収入	0	306
貸付けによる支出	309	0
その他	100	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,559	2,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	287	230
長期借入れによる収入	5,887	1,401
長期借入金の返済による支出	1,582	1,705
社債の償還による支出	1,350	350
リース債務の返済による支出	-	285
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主に対する株式の発行による収入	872	-
配当金の支払額	50	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,488	760
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	251
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,544	1,593
現金及び現金同等物の期首残高	1,695	3,468
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	228	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,468	1 5,061

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 天昇塑料(常州)有限公司 天昇ポーランドコーポレーション有限公司</p> <p>なお、天昇ポーランドコーポレーション有限公司については、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結子会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 天昇キャップロール販売株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 天昇塑料(常州)有限公司 天昇ポーランドコーポレーション有限公司</p> <p>(2)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称 2社 天昇アメリカコーポレーション 天昇メキシココーポレーション なお、天昇アメリカコーポレーション、天昇メキシココーポレーションについては、新規に設立されたことにより、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (非連結子会社) 天昇キャップロール販売株式会社 (関連会社) 上海夏普模具工業控制系统有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 天昇アメリカコーポレーション 天昇メキシココーポレーション</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (関連会社) 上海夏普模具工業控制系统有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の天昇ポーランドコーポレーション有限会社・天昇塑料(常州)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券の評価基準及び評価方法 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 b その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。 たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 製品・仕掛品 総平均法による低価法によっております。 b 原材料 移動平均法による原価法によっております。	有価証券の評価基準及び評価方法 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 製品・仕掛品 総平均法 b 原材料 移動平均法 (在外子会社) 移動平均法による低価法により評価しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益は、20百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ20百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 (当社)</p> <p>建物(附属設備を除く) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～40年 機械及び装置 2年～14年</p> <p>(在外子会社) 定額法を採用しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の減価償却費は158百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ158百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報)</p> <p>当社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ40百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) (当社)</p> <p>定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～40年 機械及び装置 4年～10年</p> <p>(在外子会社) 定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を2年～14年としておりましたが、平成20年度税制改正を契機に経済的耐用年数を見直した結果、4年～10年に変更しました。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p>

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づく方法によっております。</p> <p>売上値引引当金 製品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。</p>	<p>リース資産 ア．所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 イ．セールアンドリースバック取引に係るリース資産 リース期間はリース物件の経済的耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>売上値引引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段・・・金利スワップ ・ヘッジ対象・・・借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方法によっております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、69百万円減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失は、それぞれ72百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより営業利益152百万円減少、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ265百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>スクラップ売却益は、従来連結損益計算書上における営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度は、連結損益計算書上における営業外収益の「その他」に8百万円含まれております。</p> <p>売上割引は、従来連結損益計算書上における営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度は、連結損益計算書上における営業外費用の「その他」に3百万円含まれております。</p>	<p>受取補償金は、従来連結損益計算書上における営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度は、連結損益計算書上における営業外収益の「その他」に2百万円含まれております。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 891 百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 769 百万円</p>
<p>2 担保に供している資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>建 物 604 百万円</p> <p>土 地 346</p> <hr/> <p>計 951</p> <p>同上に対応する債務</p> <p>短期借入金 200 百万円</p> <p>1年以内返済予定の 長期借入金 547</p> <hr/> <p>長期借入金 2,375</p> <hr/> <p>計 3,122</p> <p>工場財団抵当</p> <p>建 物 1,082 百万円</p> <p>機械及び装置 2</p> <p>土 地 697</p> <hr/> <p>計 1,781</p> <p>同上に対応する債務</p> <p>短期借入金 270 百万円</p> <p>1年以内返済予定の 長期借入金 1,379</p> <hr/> <p>長期借入金 4,204</p> <hr/> <p>計 5,853</p> <p>担保に対応する債務の金額には十六銀行よりの長期借入金2,922百万円及び短期借入金200百万円が二重に含まれております。</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>建 物 571 百万円</p> <p>土 地 346</p> <hr/> <p>計 918</p> <p>同上に対応する債務</p> <p>短期借入金 300 百万円</p> <p>1年以内返済予定の 長期借入金 607</p> <hr/> <p>長期借入金 2,053</p> <hr/> <p>計 2,960</p> <p>工場財団抵当</p> <p>建 物 1,015 百万円</p> <p>機械及び装置 1</p> <p>土 地 697</p> <hr/> <p>計 1,714</p> <p>同上に対応する債務</p> <p>短期借入金 300 百万円</p> <p>1年以内返済予定の 長期借入金 1,492</p> <hr/> <p>長期借入金 4,041</p> <hr/> <p>計 5,833</p> <p>担保に対応する債務の金額には十六銀行よりの短期借入金300百万円及び長期借入金2,660百万円が二重に含まれております。</p>
<p>3 支払信託</p> <p>下記債務には債権者が債権を資金化できる支払信託が含まれています。</p> <p>買掛金 4,152 百万円</p> <p>未払金 325</p>	<p>3 支払信託</p> <p>下記債務には債権者が債権を資金化できる支払信託が含まれています。</p> <p>買掛金 3,471 百万円</p> <p>未払金 72</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 電力供給に関する購買予約</p> <p>平成15年8月より10年間自家発電による電力を継続的に買い受ける契約を締結しております。これを中途解約した場合、契約の残存期間の解約損害金の支払義務が生じます。平成20年3月末に中途解約した場合の解約損害金見積額は100百万円であります。</p> <p>(2) 銀行借入に関する保証債務</p> <p>持分法適用の関連会社天昇アメリカコーポレーションが三井住友銀行、みずほコーポレート銀行、三井リース事業株式会社より借り入れました、総額2,372百万円に対し当社が債務保証を行っております。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 電力供給に関する購買予約</p> <p>平成15年8月より10年間自家発電による電力を継続的に買い受ける契約を締結しております。これを中途解約した場合、契約の残存期間の解約損害金の支払義務が生じます。平成21年3月末に中途解約した場合の解約損害金見積額は77百万円であります。</p> <p>(2) 銀行借入に関する保証債務</p> <p>持分法適用の関連会社天昇アメリカコーポレーションが三井住友銀行、みずほコーポレート銀行、三井リース事業株式会社より借り入れました、総額2,324百万円に対し当社が債務保証を行っております。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	5 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

[次△](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 56 百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 1,301 百万円 給料手当・賞与 863 賞与引当金繰入額 85	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 1,014 百万円 給料手当・賞与 947 賞与引当金繰入額 27
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 10 百万円 当期製造費用 1 計 12	3 一般管理費及び売上原価に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 3 百万円 売上原価 1 計 4
4 固定資産の売却益は、次のとおりであります。 機械及び装置 1 百万円 車両運搬具 0	4 固定資産の売却益は、次のとおりであります。 機械及び装置 4 百万円 車両運搬具 0 工具、器具備品 0 計 5
5 前期損益修正益は、次のとおりであります。 過年度未払費用の戻入益 29 百万円	5
6 固定資産の売却損は、次のとおりであります。 車両運搬具等 0 百万円	6 固定資産の売却損は、次のとおりであります。 機械及び装置 2 百万円 車両運搬具等 0 計 2
7 固定資産の除却損は、次のとおりであります。 建物 13 百万円 構築物 1 機械及び装置 8 車両運搬具 0 工具、器具備品 8 計 31	7 固定資産の除却損は、次のとおりであります。 工具、器具備品 22 百万円 機械及び装置 4 建物 0 車両運搬具 0 計 27
8 貸倒損失は、次のとおりであります。 取引先広重産業株式会社に 対する売掛債権に係る貸倒 損失 200 百万円	8 貸倒損失は、次のとおりであります。 取引先モダンプラスチック 工業株式会社に対する未収 債権に係る貸倒損失 0 百万円
9 事業撤退損は、次のとおりであります。 健康寝具の製造販売事業か ら撤退することから発生す る損失 55 百万円	9

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
10	<p>10 減損損失は、次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="826 277 1342 450"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>射出成形設備、塗装設備</td> <td>機械及び装置</td> <td>天昇ポーランドコーポレーション ポーランド共和国 ウィソミツェ市</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>家電外装部品のうち、塗装付き製品の受注減少により射出成形設備及び塗装設備が不稼働となったため天昇ポーランドコーポレーション有限会社における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（438百万円）として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、機械及び装置438百万円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価格は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	その他	射出成形設備、塗装設備	機械及び装置	天昇ポーランドコーポレーション ポーランド共和国 ウィソミツェ市	
用途	種類	場所	その他						
射出成形設備、塗装設備	機械及び装置	天昇ポーランドコーポレーション ポーランド共和国 ウィソミツェ市							

[前へ](#) [次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,014,000			17,014,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,208	1,406		23,614

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,406株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	122,000		4,000	118,000
	平成15年新株予約権	普通株式	142,000			142,000
合計			264,000		4,000	260,000

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

退職者の権利喪失による減少 4,000株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	50	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,014,000			17,014,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,614	1,057		24,671

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,057株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	118,000		1,000	117,000	
	平成15年新株予約権	普通株式	142,000			142,000	
合計			260,000		1,000	259,000	

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

減少数の内訳は、次のとおりであります。

退職者の権利喪失による減少 1,000株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	50	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(期末)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,468 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,468</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,468 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	3,468	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(期末)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,076 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,061</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,168百万円であります。</p>	現金及び預金	5,076 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15	現金及び現金同等物	5,061
現金及び預金	3,468 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	3,468												
現金及び預金	5,076 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15												
現金及び現金同等物	5,061												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">638</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td style="text-align: center;">388</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">663</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">272</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">391</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">91 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">111 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	638	250	388	工具、器具及び備品	10	9	0	ソフトウェア	14	12	1	計	663	272	391	1年以内	91 百万円	1年超	310	計	402	支払リース料	111 百万円	減価償却費相当額	102	支払利息相当額	13	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">610</td> <td style="text-align: center;">312</td> <td style="text-align: center;">298</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">90 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	610	312	298	1年以内	90 百万円	1年超	219	計	310	支払リース料	99 百万円	減価償却費相当額	90	支払利息相当額	10
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																		
機械及び装置	638	250	388																																																		
工具、器具及び備品	10	9	0																																																		
ソフトウェア	14	12	1																																																		
計	663	272	391																																																		
1年以内	91 百万円																																																				
1年超	310																																																				
計	402																																																				
支払リース料	111 百万円																																																				
減価償却費相当額	102																																																				
支払利息相当額	13																																																				
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																		
機械及び装置	610	312	298																																																		
1年以内	90 百万円																																																				
1年超	219																																																				
計	310																																																				
支払リース料	99 百万円																																																				
減価償却費相当額	90																																																				
支払利息相当額	10																																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6 百万円	1年超	4	計	11	<p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、成形事業における生産設備（機械及び装置）及び金型設備（工具、器具及び備品）であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																														
1年以内	6 百万円																																																				
1年超	4																																																				
計	11																																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6 百万円	1年超	4	計	11	<p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4百万円																																												
1年以内	6 百万円																																																				
1年超	4																																																				
計	11																																																				
1年以内	4百万円																																																				

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	132	250	118
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	132	250	118
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	251	224	27
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	251	224	27
合計		383	474	91

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
92	5	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
割引金融債	20
劣後債	100
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	187
利付債券	3
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	
関連会社株式	274

当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行なったものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債券 その他	20	3	100

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	92	129	36
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	92	129	36
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	78	57	20
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	78	57	20
合計		170	186	16

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
171	9	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
割引金融債	20
期限前償還条項付社債	9
その他有価証券	
非上場株式	187
利付債券	3
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	
関連会社株式	769

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について121百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
満期保有目的の債券			
社債			9
その他	20		
小計	20		9
その他有価証券			
その他		3	
小計		3	
合計	20	3	9

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容 当社は金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引の取組方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引の利用目的 借入金の支払利息が変動するリスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行に伴う損失は予想しておりません。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、その種類及び取引限度額を事前に管掌役員と経理部長の承認を受けて行っております。取引状況は随時管掌役員に報告されております。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引の取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成20年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度末（平成21年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1．当社は平成15年6月1日付で確定給付型の退職給付制度（退職一時金制度及び適格年金制度）から確定拠出年金制度に移行しました。

2．退職給付費用に関する事項

確定拠出年金掛金 59百万円

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1．当社は平成15年6月1日付で確定給付型の退職給付制度（退職一時金制度及び適格年金制度）から確定拠出年金制度に移行しました。

2．退職給付費用に関する事項

確定拠出年金掛金 57百万円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名 管理職(主事以上)158名
株式の種類及び付与数	普通株式 550,000株
付与日	平成14年8月30日
権利確定条件	1. 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員としての地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合にはその限りでない。 2. 新株予約権者の相続人による権利行使は認めない。 3. その他の条件は取締役会決議により決定するものとする。
対象勤務期間	平成14年8月30日 ～平成21年6月30日
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成21年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名 管理職(主事以上)102名
株式の種類及び付与数	普通株式 150,000株
付与日	平成16年6月24日
権利確定条件	1. 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員としての地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合にはその限りでない。 2. 新株予約権者の相続人による権利行使は認めない。 3. その他の条件は取締役会決議により決定するものとする。
対象勤務期間	平成16年6月24日 ～平成22年7月31日
権利行使期間	平成17年8月1日 ～平成22年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 6 月27日	平成15年 6 月27日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	122,000	142,000
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	4,000	
未行使残(株)	118,000	142,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 6 月27日	平成15年 6 月27日
権利行使価格(円)	181	422
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名 管理職（主事以上）159名
株式の種類及び付与数	普通株式 550,000株
付与日	平成14年8月30日
権利確定条件	<ol style="list-style-type: none"> 1．新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合にはその限りでない。 2．新株予約権者の相続人による権利行使は認めない。 3．その他の条件は取締役会決議により決定するものとする。
対象勤務期間	平成14年8月30日 ～平成21年6月30日
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成21年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名 管理職（主事以上）102名
株式の種類及び付与数	普通株式 150,000株
付与日	平成16年6月24日
権利確定条件	<ol style="list-style-type: none"> 1．新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合にはその限りでない。 2．新株予約権者の相続人による権利行使は認めない。 3．その他の条件は取締役会決議により決定するものとする。
対象勤務期間	平成16年6月24日 ～平成22年7月31日
権利行使期間	平成17年8月1日 ～平成22年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 6 月27日	平成15年 6 月27日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	118,000	142,000
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	1,000	
未行使残(株)	117,000	142,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 6 月27日	平成15年 6 月27日
権利行使価格(円)	181	422
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">838</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">5</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">375</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	12百万円	未払事業税	16	賞与引当金	122	投資有価証券評価損	116	固定資産評価損	299	減価償却費	24	貸倒損失	34	役員退職慰労金	24	未払費用	77	投資評価引当金	12	修繕引当金	10	ゴルフ会員権評価損	15	その他	71	繰延税金資産小計	838	評価性引当額	458	繰延税金資産合計	380		5		375	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">593</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,201</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">966</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	22百万円	未払事業税	1	賞与引当金	62	投資有価証券評価損	593	固定資産評価損	286	減価償却費	67	貸倒損失	24	役員退職慰労金	21	貸倒引当金	3	その他	120	繰延税金資産小計	1,201	評価性引当額	966	繰延税金資産合計	234
たな卸資産評価損	12百万円																																																														
未払事業税	16																																																														
賞与引当金	122																																																														
投資有価証券評価損	116																																																														
固定資産評価損	299																																																														
減価償却費	24																																																														
貸倒損失	34																																																														
役員退職慰労金	24																																																														
未払費用	77																																																														
投資評価引当金	12																																																														
修繕引当金	10																																																														
ゴルフ会員権評価損	15																																																														
その他	71																																																														
繰延税金資産小計	838																																																														
評価性引当額	458																																																														
繰延税金資産合計	380																																																														
	5																																																														
	375																																																														
たな卸資産評価損	22百万円																																																														
未払事業税	1																																																														
賞与引当金	62																																																														
投資有価証券評価損	593																																																														
固定資産評価損	286																																																														
減価償却費	67																																																														
貸倒損失	24																																																														
役員退職慰労金	21																																																														
貸倒引当金	3																																																														
その他	120																																																														
繰延税金資産小計	1,201																																																														
評価性引当額	966																																																														
繰延税金資産合計	234																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	住民税均等割	2.1	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																		
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																																														
住民税均等割	2.1																																																														
その他	0.7																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																																														

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	成形関連事業 (百万円)	不動産関連 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,502	300	30,802		30,802
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	30,502	300	30,802		30,802
営業費用	29,697	86	29,783		29,783
営業利益	805	214	1,019		1,019
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	29,858	713	30,571		30,571
減価償却費	1,267	37	1,304		1,304
資本的支出	6,316		6,316		6,316

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 成形関連事業 ・ ・ ・ ・ 家電外装部品、自動車部品、物流産業資材及び金型

(2) 不動産関連事業 ・ ・ ・ ・ 土地及び建物の賃貸

3 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は、「成形関連事業」で158百万円増加しております。営業費用は「成形関連事業」で158百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

4 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「成形関連事業」で40百万円増加しております。営業費用は「成形関連事業」で40百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	成形関連事業 (百万円)	不動産関連 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,915	300	29,216		29,216
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	28,915	300	29,216		29,216
営業費用	28,739	84	28,823		28,823
営業利益	176	216	393		393
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	22,257	678	22,936		22,936
減価償却費	1,896	35	1,931		1,931
減損損失	438		438		438
資本的支出	1,711		1,711		1,711

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 成形関連事業 ・ ・ ・ ・ ・ 家電外装部品、自動車部品、物流産業資材及び金型
 (2) 不動産関連事業 ・ ・ ・ ・ ・ 土地及び建物の賃貸

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「成形関連事業」で20百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「成形関連事業」で69百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「成形関連事業」で152百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	ポーランド (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,613	793	1,396	30,802		30,802
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	282	68	173	524	524	
計	28,895	862	1,569	31,327	524	30,802
営業費用	27,667	787	1,328	29,783		29,783
営業利益	1,228	74	240	1,543	524	1,019
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	22,025	951	7,594	30,571		30,571
減価償却費	1,252	30	21	1,304		1,304
資本的支出	1,255	130	4,931	6,316		6,316

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	ポーランド (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,668	1,065	3,482	29,216		29,216
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	132	7		139	139	
計	24,800	1,072	3,482	29,356	139	29,216
営業費用	24,344	1,058	3,634	29,037	213	28,823
営業利益又は営業損失 ()	456	14	151	319	73	393
資産	17,289	820	4,825	22,936		22,936

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「日本」で20百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「日本」で69百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、「中国」で4百万円増加し、「ポーランド」で156百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	4,024	772	4,797
連結売上高(百万円)			29,216
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.7	2.6	16.4

- (注) 1 国又は、地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属するおもな国または地域は以下のとおりです。
欧州・・・ポーランド その他・・・中国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三甲(株)	岐阜県瑞穂市	480 (百万円)	産業用プラスチック製品の製造販売	(所有) 直接 2.0% 間接 - % (被所有) 直接 - % 間接34.7%	兼任2人	三甲(株)の商品及び材料の購入並びに当社製品及び材料等の販売	商品及び材料購入	648	買掛金	420
	三井物産(株)	東京都千代田区	337,543 (百万円)	総合商社	(被所有) 直接20.4% 間接 - %	-	商品及び材料の購入並びに当社製品等の販売	商品及び材料購入	896	支払手形	376

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 商品の仕入れについては市場価格等を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 合成樹脂成形品並びに金型の販売については市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示しております。
- 4 当社の法人主要株主(三甲不動産株式会社)の主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している三甲株式会社は、当社に対して実質的な影響力をもっているためその他の関係会社としたものであります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	三甲(株)	岐阜県瑞穂市	480	産業用プラスチック製品の製造販売	(所有) 直接 2.0% 間接 - % (被所有) 直接 - % 間接34.7%	商品及び材料の購入並びに当社製品及び材料等の販売 役員の兼任	合成樹脂成形品の販売	315	売掛金	66
							商品及び材料購入	173	買掛金	153
	三井物産(株)	東京都千代田区	339,626	総合商社	(被所有) 直接20.4% 間接 - %	商品及び材料の購入並びに当社製品等の販売	商品及び材料購入	376	支払手形	153

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品の仕入れについては市場価格等を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 合成樹脂成形品並びに金型の販売については市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示しております。
- 当社の法人主要株主(三甲不動産株式会社)の主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している三甲株式会社は、当社に対して実質的な影響力をもっているためその他の関係会社としたものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	天昇アメリカコーポレーション	米国カリフォルニア州	24 (百万USD)	産業用プラスチック製品の製造販売	(所有)直接30.0%	当社製品及び材料等の販売	商品の販売	18	未収入金	7
							商品の購入	1		
							貸付取引	300		
							債務の保証	2,324		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品の仕入れについては市場価格等を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 合成樹脂成形品並びに金型の販売については市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 天昇アメリカコーポレーションの借入金及びリース契約に対して債務保証を行っております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	339,626	総合商社	(被所有)40.0%	商品及び材料の購入	商品及び材料購入	298	買掛金	53

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	275円77銭	184円82銭
1株当たり当期純利益金額(純損失)	20円83銭	64円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	20円78銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式は存在するものの1株当 り当期純損失のため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額(純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失 金額		
連結損益計算書上の当期純利益 (純損失)(百万円)	353	1,090
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(純損失)(百万円)	353	1,090
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,990	16,989
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	36	
(うち新株予約権)	(36)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	新株予約権 株主総会の特別決議 平成15年6月27日 (新株予約権 142個)	新株予約権 株主総会の特別決議 平成14年6月27日 (新株予約権 117個) 株主総会の特別決議 平成15年6月27日 (新株予約権 142個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
天昇電気工業株式会社	第二回無担保社債	平成17.7.29	625	475 (150)	0.76	無担保社債	平成24.7.31
天昇電気工業株式会社	第三回無担保社債	平成18.6.30	700	500 (200)	1.36	無担保社債	平成23.6.30
	合計		1,325	975 (350)			

(注) 1 ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 社債の連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
第二回無担保社債	150	150	150	25	
第三回無担保社債	200	200	100		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	589	800	1.62	
1年以内に返済予定のリース債務		319	5.44	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,635	1,728	1.80	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,193	6,220	2.58	平成22年4月～平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		1,020	5.44	平成22年4月～平成28年2月
合計	9,417	10,089		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,735	1,581	1,437	1,772
リース債務	322	308	273	82

【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	8,137	7,904	7,535	5,639
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	54	5	180	1,396
四半期純損失金額() (百万円)	16	68	97	907
1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.97	4.06	5.75	53.4

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,377	4,393
受取手形	2 1,144	2 563
売掛金	2 7,127	2 2,759
製品	444	204
原材料	511	236
仕掛品	240	182
未収入金	2 105	2 186
前渡金	-	0
前払費用	67	61
繰延税金資産	234	129
関係会社短期貸付金	609	504
その他	2 142	2 38
貸倒引当金	8	1
流動資産合計	12,996	9,259
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,537	1 5,631
減価償却累計額	2,432	2,651
建物(純額)	3,105	2,980
構築物	564	569
減価償却累計額	378	408
構築物(純額)	186	160
機械及び装置	1 5,454	1 5,386
減価償却累計額	4,327	4,455
機械及び装置(純額)	1,127	931
車両運搬具	111	107
減価償却累計額	86	89
車両運搬具(純額)	24	17
工具、器具及び備品	3,090	2,873
減価償却累計額	2,272	2,383
工具、器具及び備品(純額)	818	489
土地	1 2,304	1 2,307
リース資産	-	281
減価償却累計額	-	90
リース資産(純額)	-	190
有形固定資産合計	7,567	7,077
無形固定資産		
ソフトウェア	60	44

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	7	7
無形固定資産合計	67	52
投資その他の資産		
投資有価証券	599	293
関係会社株式	2,799	1,960
関係会社長期貸付金	110	551
破産更生債権等	59	21
長期前払費用	9	-
繰延税金資産	45	52
その他	69	60
貸倒引当金	40	37
投資その他の資産合計	3,650	2,903
固定資産合計	11,285	10,033
資産合計	24,282	19,292
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,032	2 1,018
買掛金	2, 4 6,639	2, 4 4,710
短期借入金	1 570	1 800
1年内返済予定の長期借入金	1 1,635	1 1,728
1年内償還予定の社債	350	350
リース債務	-	64
未払金	4 388	4 111
未払費用	2 359	2 283
未払法人税等	194	-
未払消費税等	108	70
前受金	2 26	2 29
預り金	91	122
賞与引当金	301	154
売上値引引当金	9	-
設備関係支払手形	61	36
その他	10	9
流動負債合計	12,779	9,490
固定負債		
社債	975	625
長期借入金	1 5,160	1 4,761
預り保証金	687	653
リース債務	-	198
その他	134	129
固定負債合計	6,957	6,367

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債合計	19,737	15,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金	897	897
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,358	1,311
自己株式	5	5
株主資本合計	4,459	3,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	22
評価・換算差額等合計	85	22
純資産合計	4,545	3,434
負債純資産合計	24,282	19,292

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	25,973	22,910
商品売上高	2,621	1,589
賃貸収入	300	300
売上高合計	28,895	24,800
売上原価		
製品期首たな卸高	518	444
当期製品製造原価	4 22,481	4 20,309
合計	23,000	20,753
製品期末たな卸高	444	204
他勘定振替高	2 137	2 105
製品売上原価	22,418	1 20,443
商品売上原価	2,222	1,219
賃貸原価	75	73
売上原価合計	24,716	21,736
売上総利益	4,178	3,064
販売費及び一般管理費	3, 4 3,153	3, 4 2,607
営業利益	1,025	456
営業外収益		
受取利息	16	5 37
受取配当金	7	11
スクラップ売却益	26	27
受取補償金	-	35
その他	31	13
営業外収益合計	80	125
営業外費用		
支払利息	125	132
社債利息	31	16
為替差損	13	42
売上割引	6 28	6 28
営業外費用合計	198	219
経常利益	908	362
特別利益		
受取補償金	28	-
前期損益修正益	7 24	-
貸倒引当金戻入額	5	5
投資有価証券売却益	5	9
固定資産売却益	8 2	8 4
償却債権取立益	-	24
特別利益合計	65	44

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
貸倒損失	11 200	0
事業撤退損	12 55	-
固定資産除却損	9 19	9 27
固定資産売却損	10 0	10 2
子会社株式評価損	-	13 1,050
投資有価証券評価損	-	123
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	275	1,203
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	698	796
法人税、住民税及び事業税	344	89
法人税等調整額	64	110
法人税等合計	280	200
当期純利益又は当期純損失()	417	996

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	12,292	54.7	10,440	51.5
労務費		3,733	16.6	3,643	18.0
経費		6,446	28.7	6,168	30.5
当期総製造費用		22,472	100.0	20,252	100.0
仕掛品期首たな卸高		249		240	
合計		22,722		20,492	
仕掛品期末たな卸高		240		182	
当期製品製造原価		22,481		20,309	

脚注

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 当期経費のうち主なものは次の通りであります。 外注加工費 3,788百万円 減価償却費 1,166 動力光熱用水費 614	1 当期経費のうち主なものは次の通りであります。 外注加工費 3,483百万円 減価償却費 1,173 動力光熱用水費 614
注1 原価計算の方法 金型は、個別原価計算制度を採用しております。 その他は、標準又は実際原価計算による総合原価計算制度を採用しております。	注1 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,208	1,208
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	897	897
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	897	897
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,992	2,358
当期変動額		
剰余金の配当	50	50
当期純利益又は当期純損失()	417	996
当期変動額合計	366	1,047
当期末残高	2,358	1,311
自己株式		
前期末残高	5	5
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	5
株主資本合計		
前期末残高	4,093	4,459
当期変動額		
剰余金の配当	50	50
当期純利益又は当期純損失()	417	996
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	366	1,047
当期末残高	4,459	3,411

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	213	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	62
当期変動額合計	128	62
当期末残高	85	22
評価・換算差額等合計		
前期末残高	213	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	62
当期変動額合計	128	62
当期末残高	85	22
純資産合計		
前期末残高	4,306	4,545
当期変動額		
剰余金の配当	50	50
当期純利益又は当期純損失（ ）	417	996
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	62
当期変動額合計	238	1,110
当期末残高	4,545	3,434

【重要な会計方針】

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブは、時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による低価法によっております。 (2) 原材料 移動平均法による原価法によっております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品・仕掛品 総平均法 (2) 原材料 移動平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ20百万円減少、税引前当期純損失は20百万円増加しております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年~40年 機械及び装置 2年~14年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年~40年 機械及び装置 4年~10年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来、耐用年数を2年~14年としておりましたが、当事業年度より、平成20年度税制改正を契機として見直しを行った結果、4年~10年に変更しました。

区分	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は158百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ158百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ40百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 セールアンドリースバック取引に係るリース資産 リース期間はリース物件の経済的耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

区分	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 売上値引引当金 製品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。	(3) (4) 売上値引引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の支払利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益は69百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ72百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>スクラップ売却益は、従来損益計算書上における営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度は、損益計算書上における営業外収益の「その他」に8百万円含まれております。</p>	<p>受取補償金は、従来損益計算書上における営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度は、損益計算書上における営業外収益の「その他」に2百万円含まれております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">951</td> </tr> </table> <p>同上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,375</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,122</td> </tr> </table> <p>工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,687百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,044</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,733</td> </tr> </table> <p>同上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,853</td> </tr> </table> <p>担保に対応する債務の金額には十六銀行よりの長期借入金2,922百万円及び短期借入金200百万円が二重に含まれております。</p>	建物	604百万円	土地	346	計	951	1 短期借入金	200百万円	2 1年以内返済予定の長期借入金	547	3 長期借入金	2,375	計	3,122	建物	1,687百万円	機械及び装置	2	土地	1,044	計	2,733	1 短期借入金	270百万円	2 1年以内返済予定の長期借入金	1,379	3 長期借入金	4,204	計	5,853	<p>1 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> </table> <p>同上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,053</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,960</td> </tr> </table> <p>工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,015百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,714</td> </tr> </table> <p>同上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,492</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,041</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,833</td> </tr> </table> <p>担保に対応する債務の金額には十六銀行よりの短期借入金300百万円及び長期借入金2,660百万円が二重に含まれております。</p>	建物	571百万円	土地	346	計	918	1 短期借入金	300百万円	2 1年以内返済予定の長期借入金	607	3 長期借入金	2,053	計	2,960	建物	1,015百万円	機械及び装置	1	土地	697	計	1,714	1 短期借入金	300百万円	2 1年以内返済予定の長期借入金	1,492	3 長期借入金	4,041	計	5,833
建物	604百万円																																																												
土地	346																																																												
計	951																																																												
1 短期借入金	200百万円																																																												
2 1年以内返済予定の長期借入金	547																																																												
3 長期借入金	2,375																																																												
計	3,122																																																												
建物	1,687百万円																																																												
機械及び装置	2																																																												
土地	1,044																																																												
計	2,733																																																												
1 短期借入金	270百万円																																																												
2 1年以内返済予定の長期借入金	1,379																																																												
3 長期借入金	4,204																																																												
計	5,853																																																												
建物	571百万円																																																												
土地	346																																																												
計	918																																																												
1 短期借入金	300百万円																																																												
2 1年以内返済予定の長期借入金	607																																																												
3 長期借入金	2,053																																																												
計	2,960																																																												
建物	1,015百万円																																																												
機械及び装置	1																																																												
土地	697																																																												
計	1,714																																																												
1 短期借入金	300百万円																																																												
2 1年以内返済予定の長期借入金	1,492																																																												
3 長期借入金	4,041																																																												
計	5,833																																																												
<p>2 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものが各科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	受取手形	15百万円	売掛金	158	未収入金	97	支払手形	376	買掛金	175	未払費用	8	前受金	1	<p>2 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものが各科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	受取手形	1百万円	売掛金	66	未収入金	58	その他	2	支払手形	153	買掛金	189	未払費用	6	前受金	1																														
受取手形	15百万円																																																												
売掛金	158																																																												
未収入金	97																																																												
支払手形	376																																																												
買掛金	175																																																												
未払費用	8																																																												
前受金	1																																																												
受取手形	1百万円																																																												
売掛金	66																																																												
未収入金	58																																																												
その他	2																																																												
支払手形	153																																																												
買掛金	189																																																												
未払費用	6																																																												
前受金	1																																																												
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 電力供給に関する購買契約 平成15年8月より10年間自家発電による電力を継続的に買い受ける契約を締結しております。これを中途解約した場合、契約の残存期間の解約損害金の支払義務が生じます。平成20年3月末に中途解約した場合の解約損害金見積額は100百万円であります。</p> <p>(2) 銀行借入に関する保証債務 当社は、子会社天昇ポーランドコーポレーション有限会社が国際協力銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、オリックス株式会社より借り入れました。総額4,215百万円に対し債務保証を行っております。 また、持分法適用の関連会社天昇アメリカコーポレーションが三井住友銀行、みずほコーポレート銀行、三井リース事業株式会社より借り入れました。総額2,372百万円に対し債務保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 電力供給に関する購買契約 平成15年8月より10年間自家発電による電力を継続的に買い受ける契約を締結しております。これを中途解約した場合、契約の残存期間の解約損害金の支払義務が生じます。平成21年3月末に中途解約した場合の解約損害金見積額は77百万円であります。</p> <p>(2) 銀行借入に関する保証債務 当社は、子会社天昇ポーランドコーポレーション有限会社が国際協力銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、オリックス株式会社より借り入れました。総額2,440百万円に対し債務保証を行っております。 また、持分法適用の関連会社天昇アメリカコーポレーションが三井住友銀行、みずほコーポレート銀行、三井リース事業株式会社より借り入れました。総額2,324百万円に対し債務保証を行っております。</p>																																																												

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
4 支払信託 下記債務には債権者が債権を資金化できる支払信託が含まれています。 買掛金 4,152百万円 未払金 325	4 支払信託 下記債務には債権者が債権を資金化できる支払信託が含まれています。 買掛金 3,471百万円 未払金 72

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 製品売上原価 56百万円
2 他勘定振替高は次のとおりであります。 たな卸資産評価戻入 0百万円 工具、器具及び備品 121 その他 15	2 他勘定振替高は次のとおりであります。 たな卸資産評価戻入 12百万円 工具、器具及び備品 117 その他 0
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 1,276百万円 給料手当・賞与 832 支払手数料 206 退職給付費用 23 減価償却費 27 賞与引当金繰入額 85 販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は約53.4%であります。	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 989百万円 給料手当・賞与 791 支払手数料 128 退職給付費用 19 減価償却費 29 賞与引当金繰入額 27 販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は約51.9%であります。
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 10百万円 当期製造費用 1 計 12	4 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 3百万円 当期製品製造原価 1 計 4
5	5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 28百万円
6 売掛金を現金で回収するため支払った割引額であります。	6 売掛金を現金で回収するため支払った割引額であります。
7 前期損益修正益は、次のとおりであります。 過年度未払費用の戻入益 24百万円	7
8 固定資産の売却益は次のとおりであります。 機械及び装置 2百万円	8 固定資産の売却益は次のとおりであります。 機械及び装置 3百万円 工具、器具及び備品 0 車両運搬具 0 計 4
9 固定資産の除却損は次のとおりであります。 建物 3百万円 構築物 1 機械及び装置 8 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 6 計 19	9 固定資産の除却損は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 22百万円 機械及び装置 4 建物 0 車両運搬具 0 計 27
10 固定資産の売却損は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 0 計 0	10 固定資産の売却損は次のとおりであります。 機械及び装置 2百万円 車両運搬具 0 計 2
11 貸倒損失は、次のとおりであります。 取引先広重産業株式会社 に対する売掛債権に係る 貸倒損失 200百万円	11

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
12 事業撤退損は、次のとおりであります。 健康寝具の製造販売事業 から撤退することから発生する損失 55百万円	12
13	13 子会社株式評価損は、次のとおりであります。 天昇ポーランドコーポ レーション有限会社 1,050百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,208	1,406		23,614

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,406株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,614	1,057		24,671

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,057株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">638</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td style="text-align: center;">388</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">663</td> <td style="text-align: center;">272</td> <td style="text-align: center;">391</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	638	250	388	工具、器具及び備品	10	9	0	ソフトウェア	14	12	1	合計	663	272	391	1年以内	91百万円	1年超	310	合計	402	支払リース料	111百万円	減価償却費相当額	102	支払利息相当額	13	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">610</td> <td style="text-align: center;">312</td> <td style="text-align: center;">298</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	610	312	298	1年以内	90百万円	1年超	219	合計	310	支払リース料	99百万円	減価償却費相当額	90	支払利息相当額	10
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
機械及び装置	638	250	388																																																		
工具、器具及び備品	10	9	0																																																		
ソフトウェア	14	12	1																																																		
合計	663	272	391																																																		
1年以内	91百万円																																																				
1年超	310																																																				
合計	402																																																				
支払リース料	111百万円																																																				
減価償却費相当額	102																																																				
支払利息相当額	13																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
機械及び装置	610	312	298																																																		
1年以内	90百万円																																																				
1年超	219																																																				
合計	310																																																				
支払リース料	99百万円																																																				
減価償却費相当額	90																																																				
支払利息相当額	10																																																				
	<p>2 ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、成形事業における生産設備（機械及び装置）及び金型設備（工具、器具及び備品）であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6百万円	1年超	4	合計	11	<p>3 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4百万円																																												
1年以内	6百万円																																																				
1年超	4																																																				
合計	11																																																				
1年以内	4百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">743</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285</td></tr> <tr><td> </td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"> </td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	12百万円	未払事業税	16	賞与引当金	122	投資有価証券評価損	116	固定資産評価損	299	減価償却費	24	貸倒損失	34	役員退職慰労金	24	未払費用	19	投資評価引当金	12	修繕引当金	10	ゴルフ会員権評価損	15	その他	35	繰延税金資産小計	743	評価性引当額	458	繰延税金資産合計	285	 		繰延税金負債	5	 		繰延税金資産の純額	280	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">593</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,147</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">966</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	22百万円	未払事業税	1	賞与引当金	62	投資有価証券評価損	593	固定資産評価損	286	減価償却費	67	貸倒損失	24	役員退職慰労金	21	貸倒引当金	3	その他	67	繰延税金資産小計	1,147	評価性引当額	966	繰延税金資産合計	181
たな卸資産評価損	12百万円																																																																		
未払事業税	16																																																																		
賞与引当金	122																																																																		
投資有価証券評価損	116																																																																		
固定資産評価損	299																																																																		
減価償却費	24																																																																		
貸倒損失	34																																																																		
役員退職慰労金	24																																																																		
未払費用	19																																																																		
投資評価引当金	12																																																																		
修繕引当金	10																																																																		
ゴルフ会員権評価損	15																																																																		
その他	35																																																																		
繰延税金資産小計	743																																																																		
評価性引当額	458																																																																		
繰延税金資産合計	285																																																																		
繰延税金負債	5																																																																		
繰延税金資産の純額	280																																																																		
たな卸資産評価損	22百万円																																																																		
未払事業税	1																																																																		
賞与引当金	62																																																																		
投資有価証券評価損	593																																																																		
固定資産評価損	286																																																																		
減価償却費	67																																																																		
貸倒損失	24																																																																		
役員退職慰労金	21																																																																		
貸倒引当金	3																																																																		
その他	67																																																																		
繰延税金資産小計	1,147																																																																		
評価性引当額	966																																																																		
繰延税金資産合計	181																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																		

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	267円51銭	202円15銭
1株当たり当期純利益金額(純損失)	24円57銭	58円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24円52銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式は存在するものの1株当たり 当期純損失のため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額(純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
損益計算書上の当期純利益(純損失) (百万円)	417	996
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(純損失) (百万円)	417	996
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,990	16,989
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	36	
(うち新株予約権)	(36)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議 平成15年6月27日 (新株予約権 142個) 新株予約権の概要は「第4 提出 会社の状況、1 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	新株予約権 株主総会の特別決議 平成14年6月27日 (新株予約権 117個) 株主総会の特別決議 平成15年6月27日 (新株予約権 142個) 新株予約権の概要は「第4 提出 会社の状況、1 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 当社は、平成20年4月1日、天昇アメリカコーポレーションに210万U S ドル(210百万円)の増資払込を行いました。
2. 当社は、平成20年4月14日、天昇アメリカコーポレーションが三井リース事業株式会社より借り入れた総額140百万円に対し債務保証を行っております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年6月17日開催の天昇ポーランドコーポレーション有限会社取締役会で行われた、運転資金として5百万P L N(ポーランドズロチ)の増資の決議を受け、平成21年6月26日開催の当社取締役会において、5百万P L N(ポーランドズロチ)の増資払込を平成21年7月末目処に行うことを報告いたしました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	20,000	68
シャープ株式会社	68,200	52
トヨタ自動車株式会社	8,000	24
小田急電鉄株式会社	30,000	22
東京電力株式会社	8,800	21
三井化学株式会社	81,000	19
東京急行電鉄株式会社	30,000	12
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,000	11
旭化成株式会社	20,000	7
株式会社十六銀行	20,000	6
その他(6銘柄)	41,493	12
計	351,493	259

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
割引商工債券	20	20
野村ホールディングス株式会社 期限前償還条項付社債	10	9
小計	30	30
その他有価証券		
利付みずほ銀行債券	3	3
計	34	34

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,537	94	0	5,631	2,651	219	2,980
構築物	564	4		569	408	29	160
機械及び装置	5,454	150	218	5,386	4,455	335	931
車両及び運搬具	111	2	6	107	89	9	17
工具、器具及び備品	3,090	406	612	2,873	2,383	541	489
土地	2,304	2		2,307			2,307
リース資産		281		281	90	90	190
建設仮勘定		35	35				
有形固定資産計	17,064	977	884	17,157	10,079	1,237	7,077
無形固定資産							
ソフトウェア	123	6	14	115	70	22	44
その他	9		0	8	1	0	7
無形固定資産計	132	6	15	124	72	22	52
長期前払費用	9		9				

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	埼玉工場	塗装設備関連	28百万円
	埼玉工場	工場棟関連	23
	福島工場	工場棟関連	11
	福島工場	成形設備関連	7
構築物	群馬工場	工場棟関連	2
機械及び装置	埼玉工場	成形設備関連	58
	埼玉工場	加工設備関連	27
	三重工場	成形設備関連	17
	福島工場	成形設備関連	13
	矢吹工場	成形設備関連	9
	福島工場	加工設備関連	8
工具、器具及び備品	全社	金型	344
土地	埼玉工場	工場用地	2
ソフトウェア	技術部	設計システム	6

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	福島工場	加工設備関連	4百万円
	埼玉工場	成形設備関連	4
	矢吹工場	成形設備関連	1
工具、器具及び備品	全社	金型	161
	三重工場	加工設備関連	16
	福島工場	加工設備関連	4

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	48	2	8	5	38
賞与引当金	301	154	301		154
売上値引引当金	9		9		

(注) 1 . 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収による目的外取崩5百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	4,351
定期預金	15
その他	26
小計	4,392
合計	4,393

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
タイガースポリマー(株)	77
JFE商事マテック(株)	62
しげる工業(株)	59
三共ラヂエーター(株)	35
(株)イトーキ	32
その他	296
合計	563

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月満期	189
5月満期	162
6月満期	107
7月満期	103
8月以降満期	0
合計	563

(八)売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープ(株)	666
富士重工業(株)	303
富士システムパック(株)	142
(株)IPSアルファテクノロジー	130
(株)東芝 デジタルネットワーク社	109
その他	1,406
合計	2,759

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
7,127	25,998	30,366	2,759	91.7	70

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二)製品

品目	金額(百万円)
テレビ・ビデオ部品	61
自動車部品	32
電算機部品	9
精密部品	8
大型容器	15
金型	6
その他	71
合計	204

(ホ)原材料

品目	金額(百万円)
スチロール樹脂	2
ポリプロピレン樹脂	98
ポリエチレン樹脂	17
ABS樹脂	24
部品	73
その他	19
合計	236

(ヘ)仕掛品

品目	金額(百万円)
テレビ・ビデオ部品	33
自動車部品	9
電算機部品	2
精密部品	1
大型容器	3
金型	121
その他	10
合計	182

(ト)関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
(子会社株式)		
天昇塑料(常州)有限公司		450
天昇ポーランドコーポレーション有 限会社	60,000	219
(関連会社株式)		
天昇アメリカコーポレーション	7,200	828
上海夏普模具工業控制系统有限公司		274
(関係会社株式)		
三甲(株)	9,000	187
計		1,960

流動負債

(イ)支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	153
(有)ナバーテック	103
JFE商事(株)	102
長瀬産業(株)	101
(株)日立ハイテクノロジーズ	63
その他	493
合計	1,018

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月満期	299
5月満期	278
6月満期	215
7月満期	156
8月以降満期	69
合計	1,018

(ロ)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
双葉金属工業(株)	844
伊藤忠プラスチック(株)	398
三井物産プラスチックトレード(株)	287
(株)星マーク製作所	238
三甲(株)	153
その他	2,786
合計	4,710

(八)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)十六銀行	300
(株)大垣共立銀行	500
合計	800

(二)設備関係支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)吉田設備	12
ナビタス(株)	6
清水建設(株)	4
(有)協栄精工	2
(株)藤岡モールド	2
その他	8
合計	36

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月満期	9
5月満期	16
6月満期	3
7月以降満期	6
合計	36

(ホ) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	390
(株)十六銀行	607
商工組合中央金庫	375
(株)大垣共立銀行	216
(株)みずほコーポレート銀行	60
三菱UFJ信託銀行(株)	60
(株)りそな銀行	20
合計	1,728

(ヘ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	785
(株)十六銀行	2,053
(株)大垣共立銀行	720
商工組合中央金庫	1,067
三菱UFJ信託銀行(株)	90
(株)みずほコーポレート銀行	45
合計	4,761

(ト) 1年内償還予定の社債

区分	金額(百万円)
第2回無担保社債	150
第3回無担保社債	200
合計	350

(チ)社債

区分	金額(百万円)
第2回無担保社債	325
第3回無担保社債	300
合計	625

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tensho-plastic.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第82期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第83期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

平成20年8月14日関東財務局長に提出

第83期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

平成20年11月14日関東財務局長に提出

第83期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

天昇電気工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大野 功
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天昇電気工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

天昇電気工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大野 功
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天昇電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、天昇電気工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、天昇電気工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項に関する注記に記載されている通り、会社は当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。

連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項に関する注記に記載されている通り、会社は当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

天昇電気工業株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大野 功

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 達也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天昇電気工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

天昇電気工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大野 功
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天昇電気工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されている通り、会社は当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。